

The Master Trust Bank of Japan

2011



ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

ごあいさつ

この度の東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

平素は私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することを心がけて参りました。

平成22年度は、年金や投資信託等の信託資産の他、金融機関等のお客様からの預かり資産が増加したことから、平成23年3月末現在の資産管理残高は、昨年度比で約9兆円増加し、339兆円となりました。

当社では、平成23年度より「新中期経営計画」がスタートしております。管理商品の多様化・複雑化の進展や業務運営厳正化に対する要請の高まりにお応えできるよう、「業務・システム基盤の高度化」、「人材の強化」、「内部管理強化・内部統制高度化」を最重点課題として取り組み、お客様から安心して資産をお預けいただけるよう、一層の態勢整備を進めて参ります。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カस्टディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しております。

全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めて参る所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年7月
代表取締役社長 松田 雄司

目次

ごあいさつ

経営目標 1

会社概要 3

強固な業務インフラ 6

当社資産管理業務の概要

システム

組織・サービス体制

事務品質向上に向けた取組み

業務継続体制

多様化するお客様ニーズへの対応 12

投資対象拡大への取組み

各種収益獲得・効率化等の
ニーズへの取組み

アウトソースニーズへの取組み

WEBを通じた先端的サービスの
ご提供

盤石な内部管理態勢 21

リスク管理態勢

コンプライアンス態勢

情報セキュリティマネジメントシステム
国際規格認証

内部監査体制

外部監査体制

資料編 27

経営理念

お客さまのニーズへの対応

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

資産管理総合サービスの効率的な提供

資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

適切なリスク管理

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

社会への貢献

資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

社員の専門性向上に向けた職場環境の整備

社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、
資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で
効率的に提供するリーディング・カストディバンク

コーポレートスローガン

Be professional

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして「Be Professional」を掲げております。

<< コーポレートスローガンに込める3つの想い >>

資産管理専門銀行として、
お客様に高い
資産管理サービス品質を
ご提供し続ける

「責任」

社員一人ひとりが、
プロフェッショナルとして
業務を遂行する
気概や誇りとしての

「自覚」

社員一人ひとりが、
強い意思をもって
プロフェッショナルとして
目指していく

「目標」

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。

会社概要

商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.

所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)

銀行代理店 なし

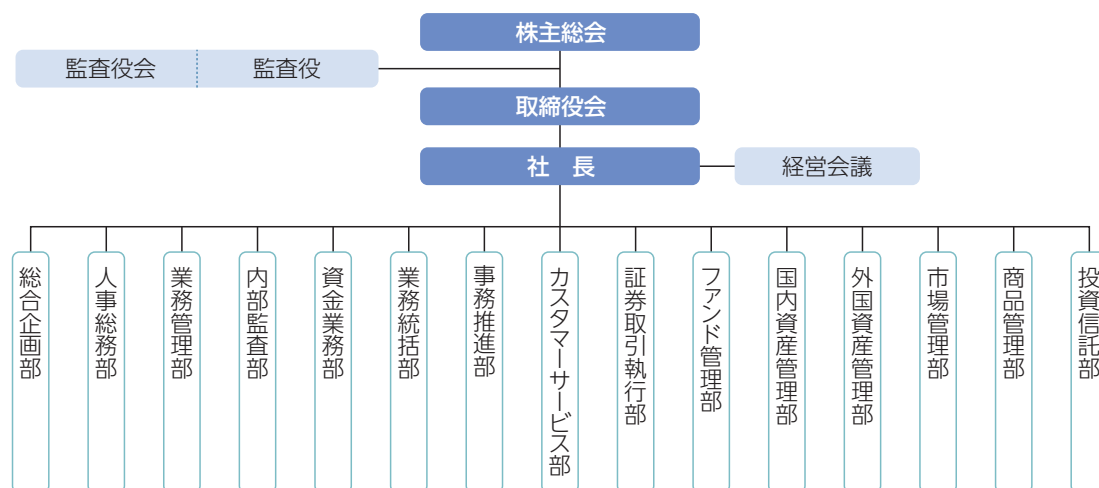
役員状況

(平成23年6月30日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
取締役会長	小山 登志雄	取締役(非常勤)	竹内 保彦
代表取締役社長	松田 雄司	取締役(非常勤)	戸山 章弘
代表取締役副社長	桑原 章人	監査役	稲岡 和昭
専務取締役	増田 友夫	監査役(非常勤)	浅倉 信吾
取締役	慶野 淳	監査役(非常勤)	通山 秀
取締役	井上 英昭	常務執行役員	上野 誠
取締役(非常勤)	庵 栄治	常務執行役員	富田 実
取締役(非常勤)	上野 剛		

組織図

(平成23年6月30日現在)



株主一覧

(平成23年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

当社の沿革

平成12. 5	三菱信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)、日本生命保険、東洋信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)、明治生命保険(現.明治安田生命保険)、ドイツ銀行の共同出資により営業を開始
平成12. 6	わが国で初めてオンライン情報サービスを開始
平成13. 2	オンライン情報サービスと統合レポートサービスをあわせ、当社の情報統合サービスを「MaiNet(マイネット)」として提供開始
平成13. 3	出資比率を変更～三菱信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)、日本生命保険、東洋信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)の出資比率を同率に
平成14. 1	資産管理業務の開始に当たり、現在のMTBJビル(浜松町)へ本社を移転
平成14. 5	三菱信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)からの資産管理業務の移管にあわせ、資産管理業務を本格的に開始
平成14.10	UFJ信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)より、年金信託、特定金銭信託等の資産管理業務を移管
平成15.11	UFJ信託銀行(現.三菱UFJ信託銀行)より、投資信託等の資産管理業務を移管し、株主信託からの資産移管がすべて完了
平成16. 2	日本生命保険からの資産移管を開始
平成17.10	出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行の誕生等に伴い、出資比率を変更
平成17.11	出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行の共同出資会社に
平成22. 5	開業10周年

TOPICS 平成22年度 トピックス

>>> 平成22.06 確定拠出年金資産管理業務システムの機能拡充

拡大する確定拠出年金(DC)業務へ対応するため、資産管理業務システムの機能拡充を行いました。入金照合、給付送金処理、税務帳票作成等の自動化を進め、一層のSTP(自動処理)化を実現しました。

>>> 平成22.10 金融ADR制度への対応

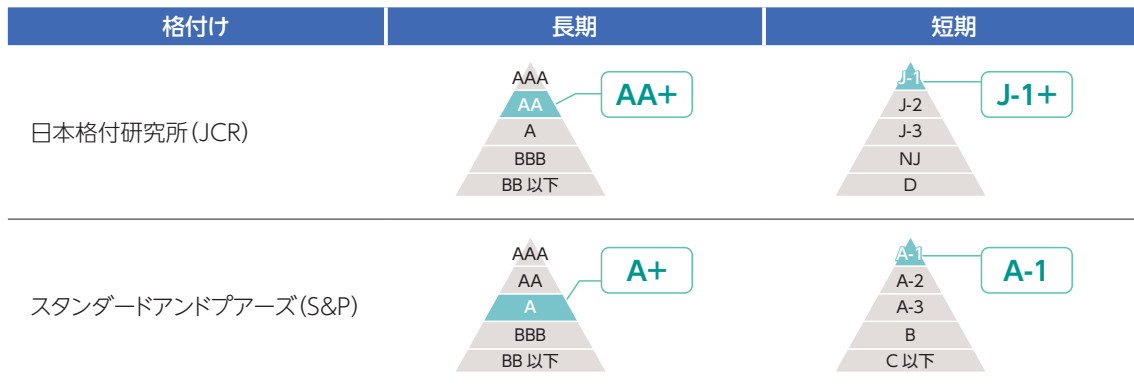
金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)への対応として、利用する外部機関の選定を行うと共に、各種社内態勢の整備などを実施しました。

>>> 平成22.10 CRM(Customer Relationship Management) ツールの導入

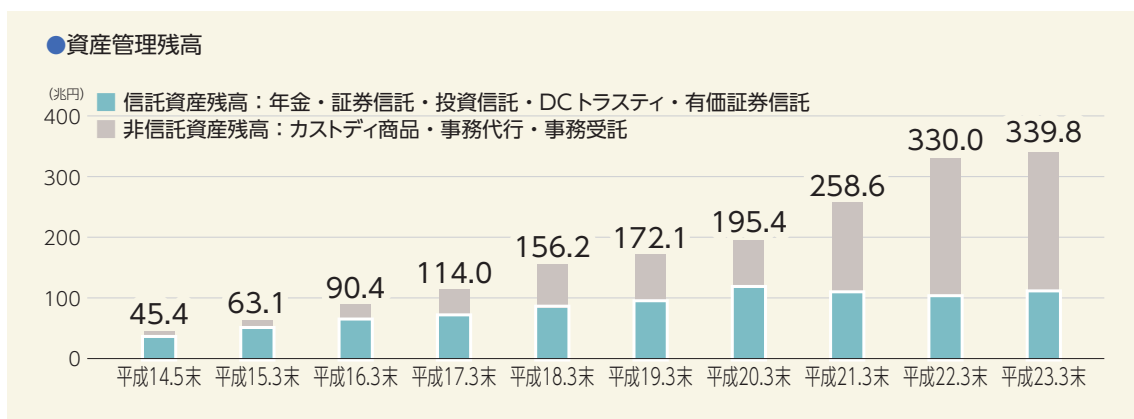
お客様のご意見・ご要望等を蓄積・分析し、資産管理サービスの更なる向上に繋げていくためのツールとして、CRMシステムを導入し、運用を開始しました。

■ ■ 格付け

(平成23年6月30日現在)



■ ■ 資産管理残高の状況



>>> 平成 22.11 国債取引におけるフェイル慣行の見直し

国債取引に係る決済リスクを低減させる観点から、フェイルチャージという新たな市場慣行が導入されました。

>>> 平成 22.12 ペーパーレス会議システム導入

ペーパーレス化推進による業務効率の向上、資源消費の削減等を目的に、ペーパーレス会議システムを導入しました。今後、会議での利用だけでなく、研修会等での活用も進めていきます。

>>> 平成 23.2 組織改正

事務品質の更なる向上に向け、業務統括部から事務推進機能を分離し、事務推進部を新設しました。また、より効率的な事務処理体制を構築するために、決済管理部を廃止し、国内証券等にかかる決済・取引管理業務と有価証券等の出納業務を国内資産管理部に、外国証券等にかかる決済・取引管理業務を外国資産管理部に移管しました。

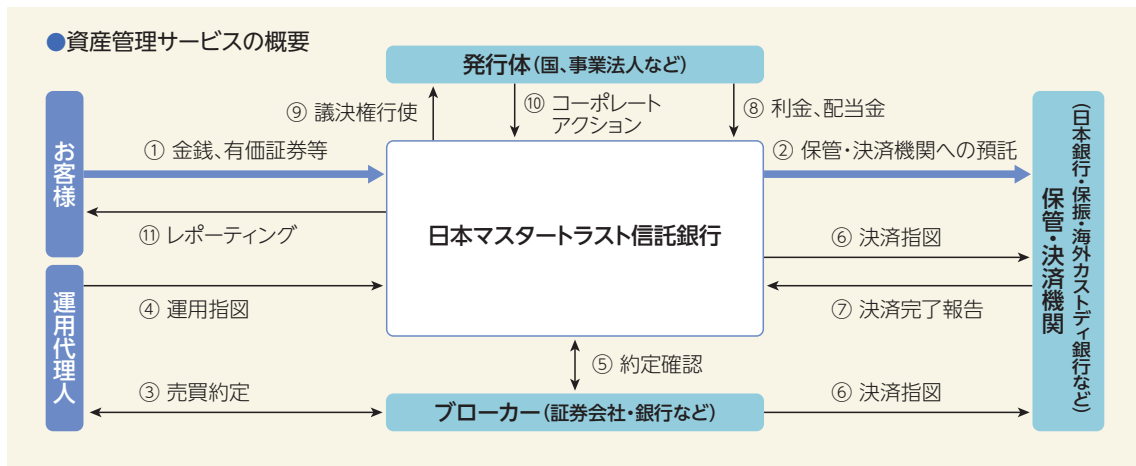
■ 強固な業務インフラ

■ 当社資産管理業務の概要

当社では、資産管理サービスとして、お客様とのご契約によりお預かりした金銭や有価証券を日本をはじめ世界各国の法制度に基づき、安全かつ確実に保管するとともに、お客様やお客様の代理人の運用指図に従い、有価証券の売買の決済や、発行体に対する議決権の行使を行います。

また、保管している有価証券から発生する利金・配当金をお客様に代わって受領し、有価証券や金銭の保管残高、取引の状況などとあわせて定期的にレポーティングサービスをご提供いたします。

当社は、お客様の新規市場への投資、新たな運用手法の採用、付加価値サービスの利用および安全性・効率性の向上などへのご要請にお応えするために、大規模なIT投資を継続するとともに、従業員の育成、組織の効率的運営を図り、より一層高度な、質の高いサービスのご提供を目指して参ります。



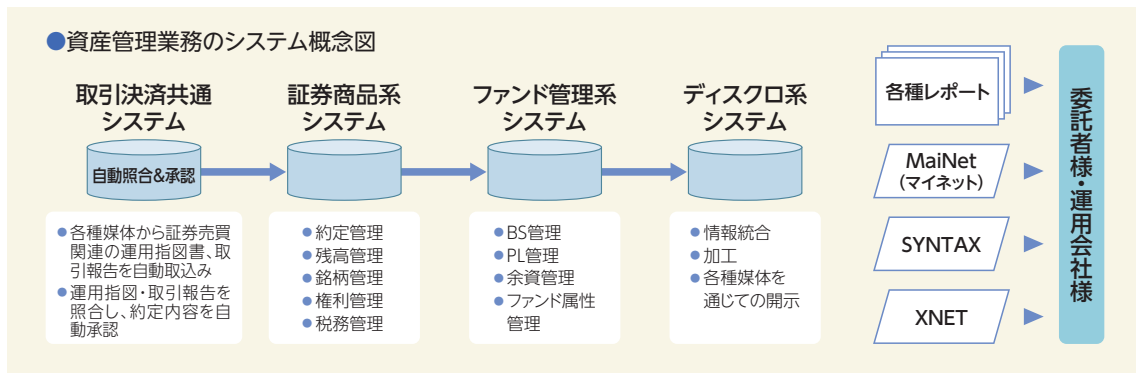
■ システム

システム構成 ～安定的かつ効率的なサービス提供の実現～

当社のシステムは、約定管理から各種レポート作成まで、目的毎の効率的な構成となっており、信託商品、信託以外の商品を問わず、多様な資産管理サービスに柔軟に対応することが可能です。

ご提供するサービスにより別個のシステムを開発、利用するのではなく、共通のプラットフォームを利用することにより、安定的かつ効率的なサービスをご提供して参ります。

これにより、証券決済制度改革、法改正等への対応を統一的行うことができ、迅速かつ確実な対応を実現しております。

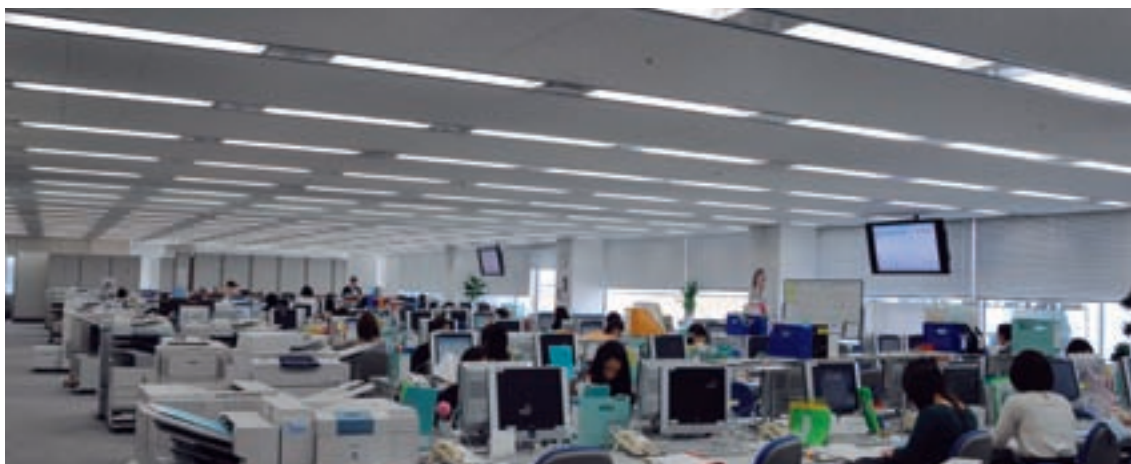
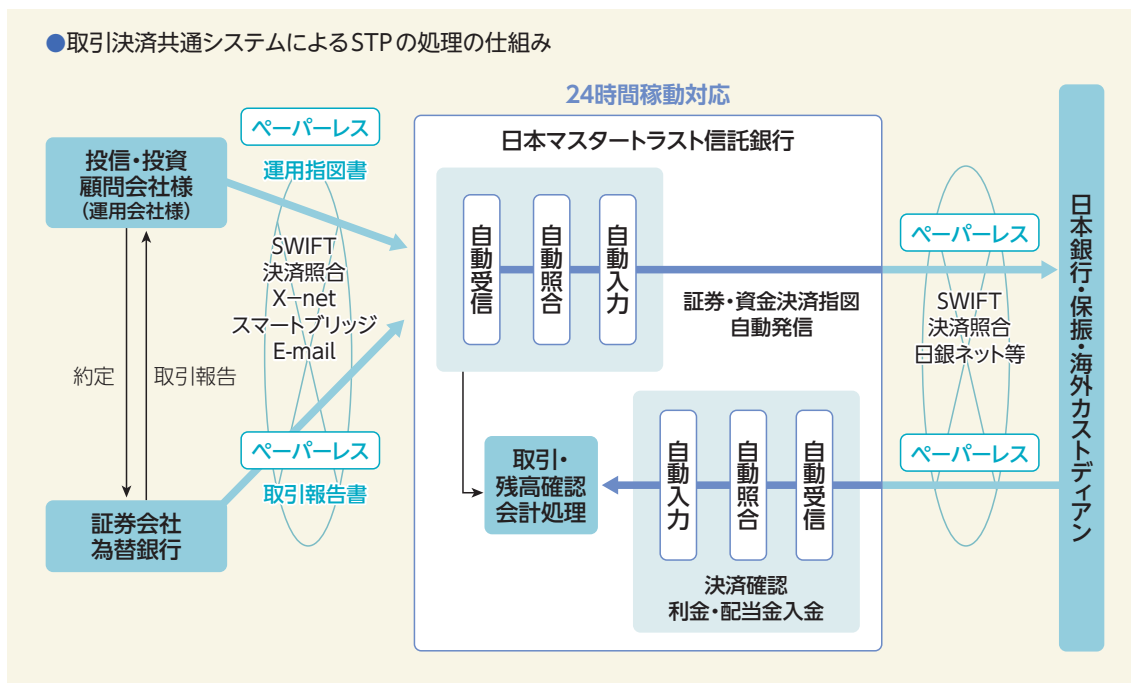


取引決済共通システム ～約定から決済までの自動処理化の推進～

平成15年11月に、これまで国内外の資産毎に開発、稼働させてきた「STPシステム」*を再構築し、国内外の証券取引および外国為替取引の約定、決済、レコンサイル(取引完了、残高確認)等の一連の処理を、統合的にかつリアルタイムで処理するシステム(「取引決済共通システム」)をわが国で初めて開発し、利用を開始しました。

当社では、この「取引決済共通システム」の稼働により、これまで進めてきた「大量の取引を正確・迅速に処理する」「コスト増加を抑制する」体制を更に推進するとともに、内外で整備が進む市場決済インフラとの接続や、将来の証券決済制度改革に柔軟に対応することにより、お客様へのサービスレベルの向上、他社に対する競争力の強化を実現して参ります。

* Straight Through Processing の概念を導入した約定から決済処理および決済完了確認までの事務処理を自動化した業務管理システム



■ 組織・サービス体制

効率的な事務体制の実現 ～機能別組織による業務運営の高度化～

取引決済共通システムの稼働により、国内外の約定処理に係る共通プラットフォーム化を実現し、更なるSTP化の促進により効率化、標準化を進めて参ります。

あわせて、事務プロセスに則した「機能別組織」の編成により、事務処理の堅確性、迅速性を向上させるとともに、マーケット環境の変化に応じた機動的な体制の構築およびコスト抑制を目指して参ります。

また、業務運営の一層の高度化を目的として、内部管理の強化に向けた体制整備に継続的に取り組んで参ります。

お客様の声を反映していく仕組み

お客様の声を、より良いサービスのご提供や事務品質の更なる向上に反映していくために、当社では様々な取り組みを行っております。

平成21年7月の組織改正では受託業務部カスタマーサービスグループを改編し、独立のカスタマーサービス部を新設するとともに、投資信託のお客様については投資信託部に専任の投信カスタマーサービスグループを設置し、お客様のご要望にキメ細かくお応えする体制としております。

平成22年度には、新たにサービス開発委員会を立上げるなど、お客様の声をより的確かつ迅速にサービス向上へ繋げていくための体制面の強化を図っております。

今後も高度なノウハウと豊富な業務経験を持つ専任担当者がお客様の総合コンサルティング窓口として、新商品・新スキーム・制度改正等、資産管理にかかるお客様からのご要望・ご質問をお伺いし、迅速に最適ソリューションの提供を行って参ります。

サービス開発委員会

サービス開発委員会 (Service Development Committee, SDC) は、『真にお客様に選ばれる資産管理銀行へ』を実現するべく、お客様からのご要望等をキメ細かく管理し、計画的かつ組織的に対応していくための情報ハブとなる組織です。

お客様から寄せられる各種ご要望やご照会等を貴重な情報ソースと位置付け、データベース管理し、蓄積された情報をもとに、サービスの拡充、向上を推進していくための、中心的な役割を担っております。

CRM^{*}システムの導入

平成22年10月より、お客様とのコミュニケーション情報の管理に特化したCRMシステムを導入しました。

本システムを活用し、お客様のご意見やご要望等を蓄積し、担当者間の情報共有やご意見・ご要望の分析を行うことにより、お客様へのソリューションの迅速なご提供や当社の事務品質の向上に繋げております。

※CRM: Customer Relationship Management

投信・投資顧問会社様向けアンケートの実施

お客様の声を直接お聞きし、当社のサービス改善に活かすため、平成14年以降、毎年アンケートを実施しております。頂戴したご意見・ご要望をもとに、当社のサービスレベルの向上や事務品質の向上に繋げております。

なお、お客様には、アンケート結果とそれらを受けた当社の取組方針や具体的な対応内容等についてのご報告も行っております。

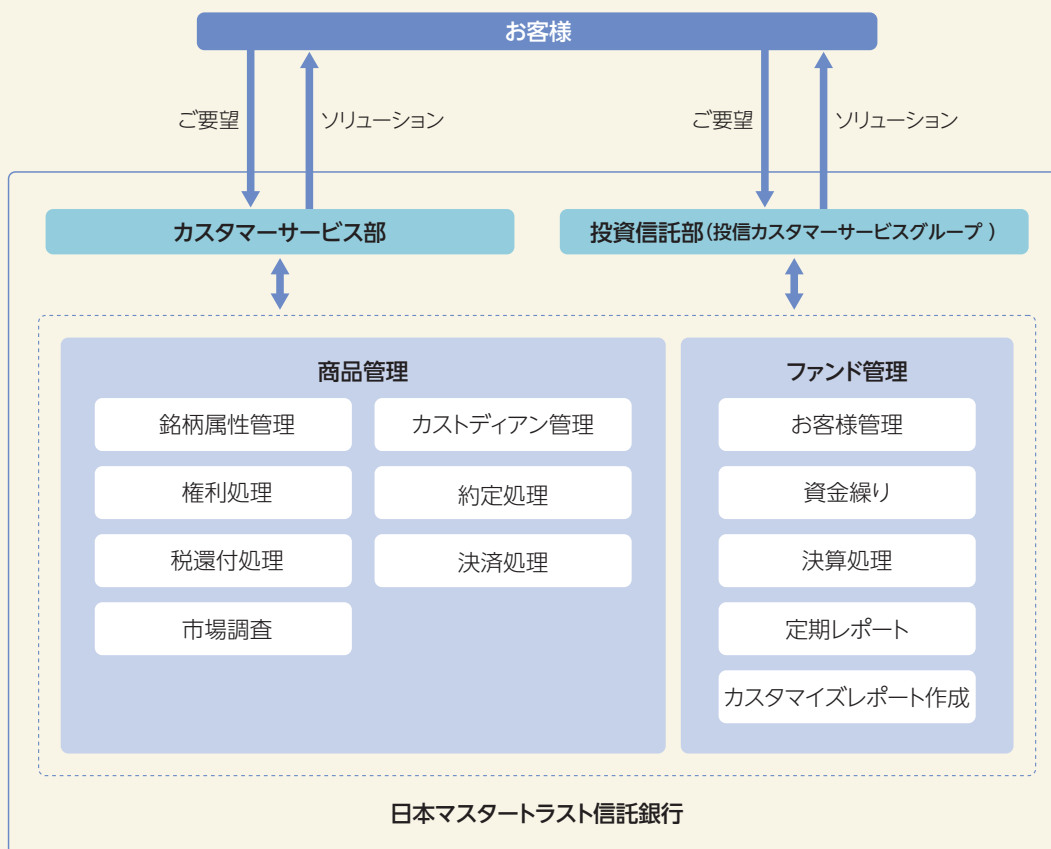
MTBJセミナー

当社では、毎年、投信委託会社様・投資顧問会社様向けに「MTBJセミナー」を開催しております。平成22年度は11月19日に52社にご参加いただき、以下の4テーマについてご紹介しました。

- ① 投信ファンドにおけるデリバティブ管理
- ② 投信ファンドにおける各種データ送受信サービス
- ③ 国債関連の制度変更
- ④ エマージング市場関連実務

参加された方へのアンケートも実施し、双方向のコミュニケーションに努めております。今後とも、お客様の関心の高い、タイムリーなテーマでセミナーを継続的に開催して参ります。

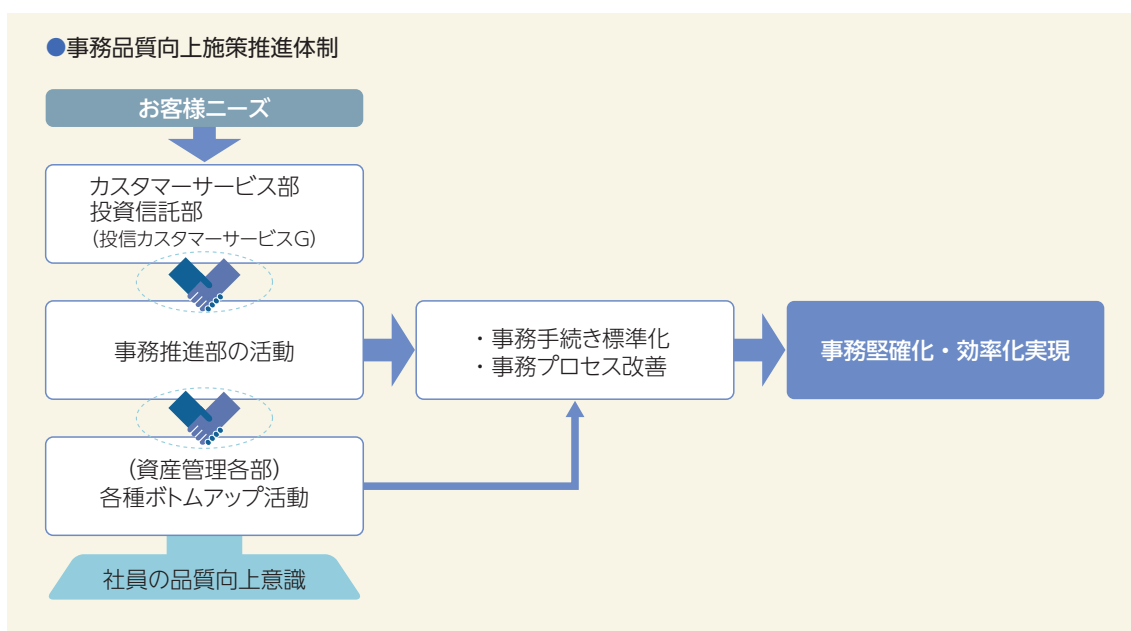
●組織・サービス体制



■ 事務品質向上に向けた取組み

■ 事務品質の更なる向上(事務推進部の設立)

- 当社では、事務品質向上(サービス向上・事務リスク軽減・事務効率化)に継続的に取組んで参りました。今般その体制を更に強化すべく、平成23年2月14日付で組織改正を実施し、業務統括部から事務推進機能を分離して、事務推進部を設立しました。
- 事務推進部では、標準的な事務手続きを整理し全社展開する一方で、担当者が資産管理業務を行う各部に密着し、事務プロセスの改善や事務品質を支える仕組みの整備を推し進めております。また、自律的かつ継続的な成長を図るため、体系的な人材育成プログラムの整備と運用を行っております。
- 資産管理業務を行う各部においても事務品質向上への様々な取組みが活発に行われ、事務推進部がこれをサポートしております。ボトムアップによる活動の推進が、社員一人ひとりの事務品質向上意識に繋がっております。
- こうしたボトムアップ活動を含む事務運営の状況は、事務推進部が主催して四半期毎に開催される「事務マネジメントミーティング」で資産管理業務を行う各部と共有され、取組みの評価や現状課題の抽出等を行うことにより、事務品質改善に活かされております。
- 当社は、最高品質の資産管理サービスを提供すべく、事務リスク削減に組織的に取組むとともに、社員一人ひとりが高い意識を持って更なる事務品質の向上に取組んで参ります。



■ CSA(コントロール・セルフ・アセスメント)

- CSAとは、業務に内在するリスクを業務担当部署が自ら特定・認識し、リスクの程度およびコントロールの状況の評価し、現状の業務プロセスに内在するリスクを明らかにするとともに、それに対する必要な対応策を策定・実施することにより、自律的にリスクの制御、リスク管理の強化および内部統制の向上を図る活動を言います。
- 当社では、CSAを通じて定期的・継続的に各業務プロセスが持つ潜在的なリスクを評価し、業務フローの見直しなど必要なアクションプランを実施することで事務品質向上に努めております。

■ 業務継続体制

業務継続体制 ～ 3拠点による万全な補完体制～

当社では、災害・事故・事件等の発生を想定した業務継続体制の構築、およびその改善を経営の重要課題として掲げております。

当社業務は、リスク分散の観点から浜松町オフィス、港南センター、芳賀センターの3つの拠点において行っております。万が一、一つの拠点が被災した場合でも、他の拠点が補完し、業務継続が可能な体制を構築しております。

これらのインフラを活用し、災害を想定した業務継続訓練を継続的に実施しており、業務継続体制の整備改善に取り組んでおります。

システムのバックアップ体制 ～円滑な切替による業務運営の継続～

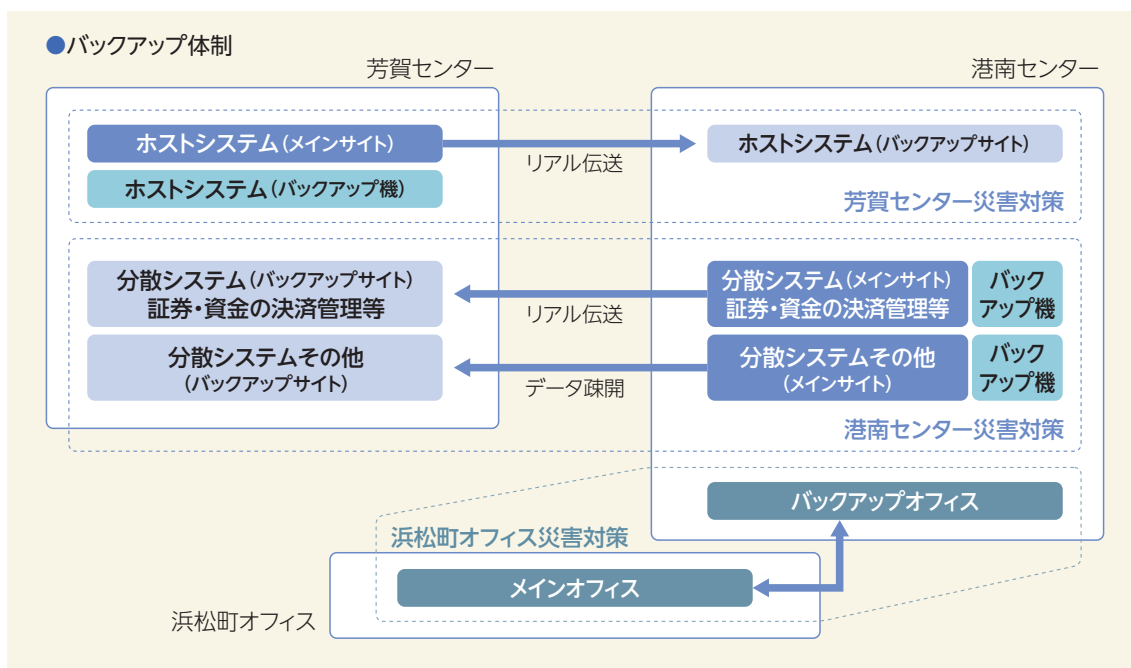
お客様の資産データを管理するシステム（ホストシステム）および対外的な決済等を管理するシステム（分散システム）共に、メインサイトにおいて正副2台によるホットスタンバイ体制をとっており、正機障害時にはホットスタンバイ中の副機への変更運用を行います。

また、バックアップサイトに設置のシステムへのデータ伝送を随時行っており、メインサイトにおいて災害等が発生した際も、何ら支障なく業務運営を継続することが可能です。

オフィス・要員のバックアップ体制 ～実効的なオフィス運営・要員確保態勢の整備～

万が一、メインオフィスが利用不可能となった場合でも、システムサイトである港南センター内にインフラ、スペース等、十分な設備を持つバックアップオフィスを設置し、万全な業務運営態勢の構築に努めております。

日中、災害が発生した場合でも、速やかにバックアップオフィスに移動し、広範囲な業務継続が可能なよう、多様な危機管理訓練を行うと同時に、被災部署におけるリザービスト（代替要員）の確保のための弛まざる業務研修など、実効性向上に向けた取組みを全社的に実施しております。



多様化するお客様ニーズへの対応

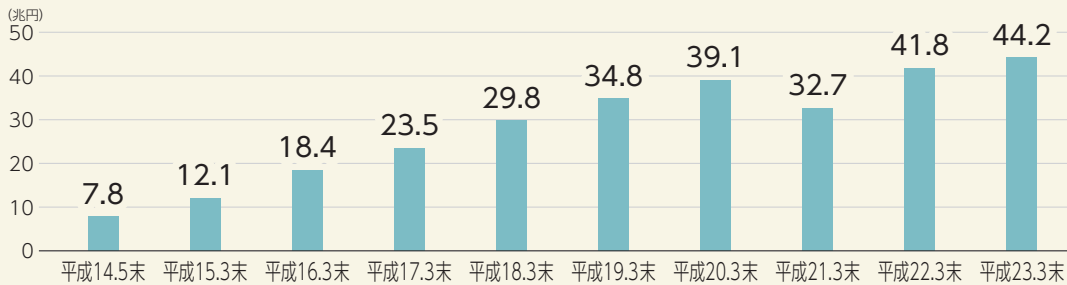
投資対象拡大への取組み

多様な外国証券市場への対応

昨今の市場環境により、BRICsを代表とする新興国等の外国証券投資は、ますます活発化・多様化しております。現在、当社では、約90ヶ国の投資実績があり、外国証券管理残高は約44兆円規模になっております。

当社は、三菱UFJフィナンシャルグループの海外拠点ネットワークに加え、多様な海外カストディアンを活用しております。海外カストディアンの選定および管理にあたっては、信用リスク、内部管理態勢および事務対応力等について評価を行うとともに、現地実査、定期的なミーティングなどを行っております。

●外国証券残高

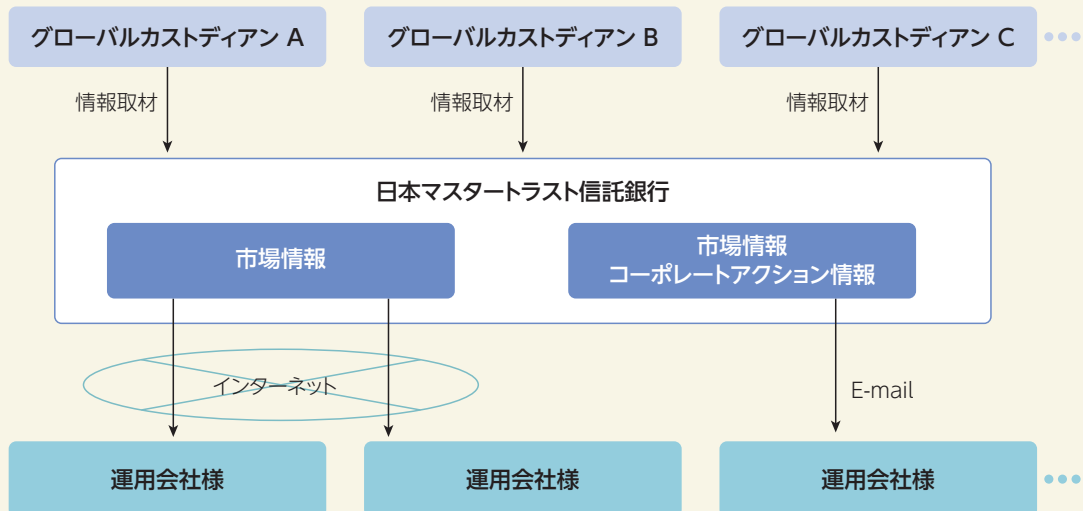


市場情報・コーポレートアクション情報開示サービス ~幅広く、専門的な情報をタイムリーに提供~

当社では、運用会社様の海外市場での効率的運用をサポートするサービスとして、休日カレンダーをはじめ、決済制度改革や税制改正などの各国の市場情報をお客様に対する影響も踏まえて提供しております。

コーポレートアクションに関する情報についても、複数のカストディアンから取材した情報を総合して提供しております。

●市場情報・コーポレートアクション情報のご提供の仕組み



最先端のデリバティブ管理

当社では、近年急速に高まってきた各種デリバティブ商品の運用ニーズに対応し、万全の管理を行うため、世界的にも最先端のシステムを積極的に採用し、管理能力の強化に取り組んでおります。

また、お客様がデリバティブ商品の運用を行う際には、取引開始に向けたコンサルテーションや、取引証券会社との調整などのサポートなども実施しております。

Calypso Technology 社の管理システム導入

金利スワップに加え、近年は信用リスク管理の新たな手法としてCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)等、複雑なデリバティブ商品への運用ニーズが高まっております。こうしたニーズへ対応するため、世界的にも知名度の高いCalypso Technology社のシステムを日本で初めて資産管理業務におけるデリバティブ取引管理のために導入しました。

これにより、汎用的かつ大量の処理が可能となるとともに、グローバルな基準に適合したデリバティブ取引の約定処理を実現しております。

お客様向けの運用状況報告については、当社独自のカスタマイズを行い、デリバティブ管理システム内で保持する充実したデータを各種データ提供媒体を介してタイムリーにご提供しております。

●レポート抽出画面

Trade	Start	End	Status
Trade	2011.01.04	2011.12.31	
Genie			
Process			
Make			

電子照合システムによる約定照合の電子化

サブプライムローン問題を発端とする世界金融危機以降、店頭デリバティブ取引に関しては全世界的に様々な規制改革が行われております。平成21年9月のG20ピッツバーグサミットでは、「全ての店頭デリバティブ取引は、平成24年末までに取引所又は電子取引プラットフォームを通じて取引されることが必要である」等の合意がなされました。当社ではこうした世界的な動きにいち早く対応し、MarkitWire(金利スワップ取引)、DS Match(CDS取引)などの電子照合システムを導入し、約定照合の電子化を実現しております。更に、日本の資産管理信託銀行としては唯一“2009 ISDA* Credit Derivatives Determinations Committees, Auction settlement and Restructuring CDS Protocol”(通称:Small Bang Protocol)に批准する等、刻々と変化するCDS取引の世界標準に準拠した対応を進めております。

* 国際スワップ・デリバティブ協会 (ISDA=International Swap and Derivatives Association)、昭和60年に米国で設立された世界的規模の業界団体。

客観的なデリバティブ評価

一層の厳格化が求められる時価評価・リスク管理においても、お客様へのサービス向上に努めております。国際財務報告基準(IFRS)の導入を契機に公正価値に対する関心が一層高まること等を見据え、店頭デリバティブの評価の更なる公正さ・透明性の向上を目的としてMarkit社の提供するMarkit Portfolio Valuationsを導入しました。これにより、市場において最も信頼しうる評価モデルを採用し、恣意性を排除した客観的な評価結果をご提供することが可能となります。

また、お客様におけるリスク管理強化のご要望への対応として、現金担保も可能とする担保管理スキームもご提供しております。

ISDA基本契約書締結に向けたサポート

店頭デリバティブ取引を行うためには専用の基本契約書(ISDA Master Agreement)を相手方と締結する必要があります。当社では、さまざまな個別案件を通じて培った豊富なノウハウをもとに、専用契約書の内容調整においても、コンサルテーションサービスを提供し、多種多様な投資ニーズの実現をサポートしております。

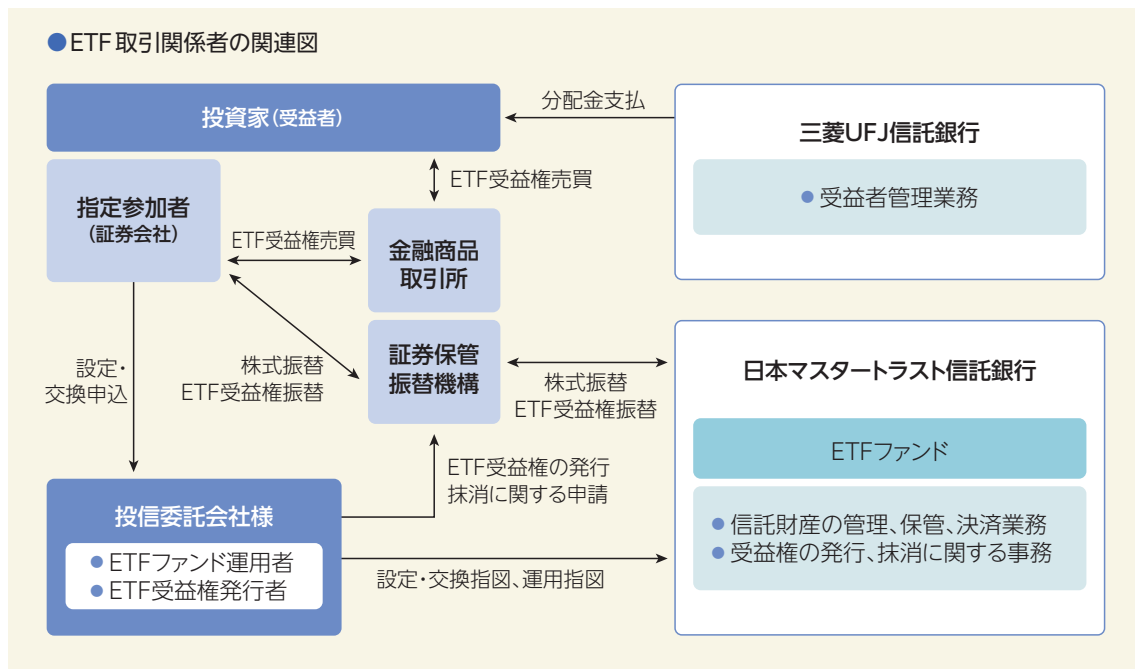
■ 多様化するお客様ニーズへの対応

■ 様々なETF管理サービス ~管理シェアは国内トップ~

当社は平成23年3月31日現在、国内籍ETFの純資産残高の7割超を管理しており、ETFの市場拡大が進む中、積極的な取組みを続けております。

当社は平成13年7月に国内株式指数に連動する現物拠出型ETFを受託して以来、ETF管理ノウハウの蓄積とシステム整備を進め、平成19年8月には、国内で初めて国内株式指数以外の指標に連動するETFとして、金価格に連動するETFを受託しました。更に、平成19年10月には上海株式指数連動ETF、平成20年9月には通貨連動型ETF、同年10月には東証REIT指数連動ETF、平成21年7月には本邦初の商品先物を組入れた原油価格連動型ETFを受託する等、お客様の先進的なETF組成ニーズにお応えして参りました。

また、平成21年2月に当社システムのバージョンアップを実施し、今後のETF市場の拡大へも対応しております。



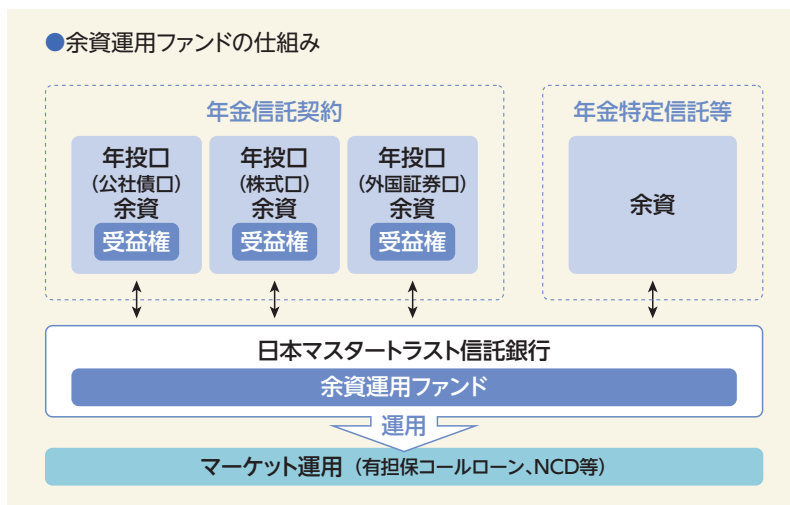
■ 各種収益獲得・効率化等のニーズへの取組み

余資運用ファンド ～お客様の利回り向上と運用の効率化に寄与～

余資運用ファンドとは、信託財産の余裕資金部分の運用利回り向上、余裕資金運用機能の集約・高度化を図ることを目的に、わが国で初めて当社が創設した商品です。平成15年1月に年金信託(年金投資基金信託:年投口)の一部の運用を開始後、平成20年7月から運用する信託商品の範囲を拡大して年金特定信託(年金特金)についても運用を開始いたしました。

これまで、年投口や年金特金内の余裕資金は、流動性を維持するために、各年投口単位や年金特金で主にオーバーナイトコール市場での運用、銀行勘定貸等による運用を行っていましたが、年投口および年金特金も「余資運用ファンド」へ集約一括して運用することにより、流動性の確保と、タム物運用による利回り確保の双方を実現できるようになりました。

今後とも一層の利回り向上と、運用の効率化を目指して参ります。

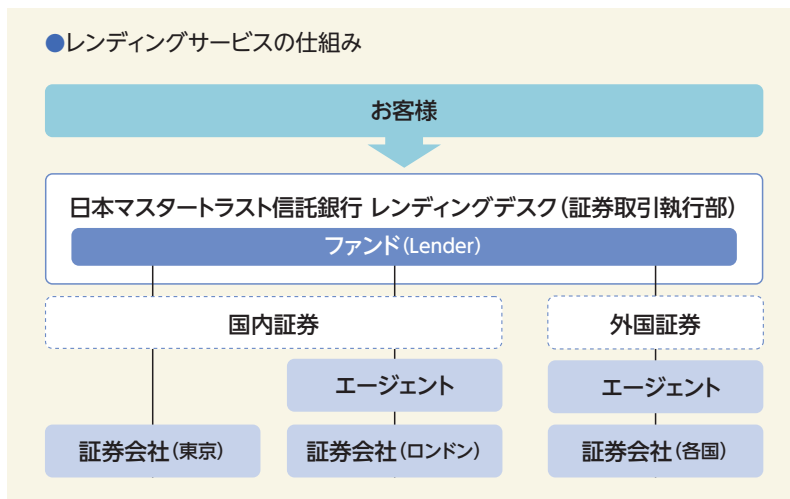


レギュラリースプレディングサービス ～付加的な収益獲得機会の提供～

レギュラリースプレディングサービスとは、有価証券をマーケットに貸し付けることにより貸借料収益を得るレンドリング取引を、お客様に代わって当社が行い、限定的なリスクのもとで、お客様のファンドに付加的な収益をもたらすサービスです。

当社はレンドリング市場でプレーヤーとして高い地位を確保しており、経験・ノウハウを積んだレンドリングデスク担当者が、お客様の運用方針にそったレンドリングを実施しております。取引先のリスクにつきましても、厳格に管理しております。

当社では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、4資産(国内債券・国内株式・外国債券・外国株式)のすべてにおいて、当サービスを展開しております。



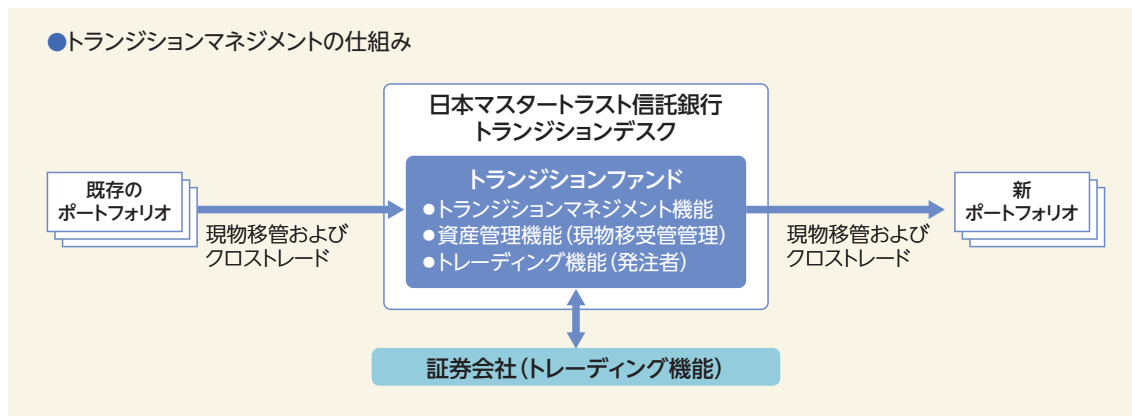
■ 多様化するお客様ニーズへの対応

トランジションマネジメントサービス ~安全かつ効率的な資産移行~

トランジションマネジメントサービスとは、お客様の資産における運用者、運用手法、基本ポートフォリオ等の見直しに伴い発生するファンドの設定・解約に際し、売買により発生するコストの低減、トランジション中のエクスポージャーやトラッキングエラーの管理により、安全かつ効率的な資産移行をサポートするサービスです。

当社では現物移管取引の一形態として、国内資産管理専門銀行で初めて、トランジションマネジメントサービスの専門デスクを設置し、豊富な実績のもと、高品質なサービスをご提供しております。

●トランジションマネジメントの仕組み



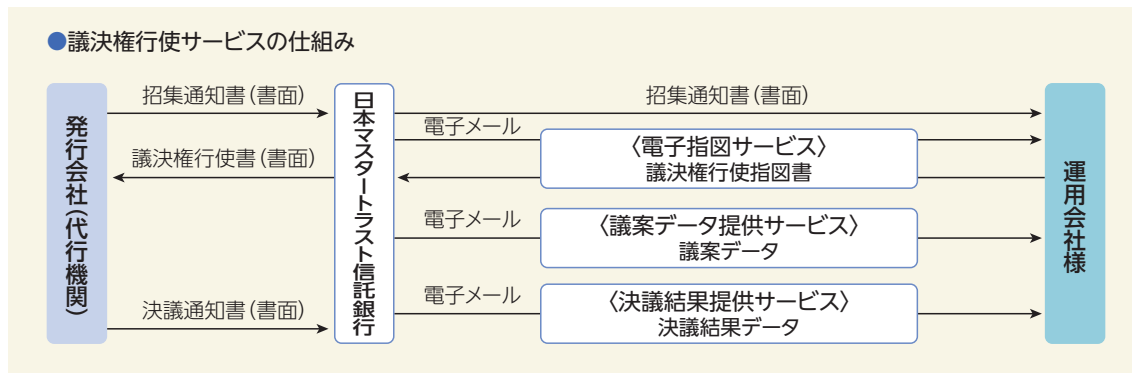
議決権行使サービス

このサービスは、コーポレートガバナンスに対する関心が高まりつつある中で、投信投資顧問会社等の運用会社様の議決権行使を容易かつ確実に実現することを目的として、議決権行使指図を電子データで行うサービスであり、当社がわが国で初めて、全資産を対象とする議決権行使指図の電子化を開始いたしました。(特金勘定等は平成15年3月より実施、投信勘定は平成16年3月より実施)

このサービスが広まる中で、当社が独自開発した電子行使指図スキーム、行使指図フォーマットは他社に紹介され、関係業態全体のデファクトスタンダードとして行使指図事務効率化に貢献しております。

当社ではこのほか、運用会社様のレポート作成等のサポートとして、株主総会の議案データを提供するサービス(平成15年10月より開始)や議案の決議結果データを提供するサービス(平成20年7月より開始)の提供を開始しました。本サービスについては、最近の運用会社様における議決権行使結果の公表義務化の流れを受け、平成22年3月から、より詳細なデータの提供を行っております。このように当社は常に業界における最先端のサービスを提供し続けております。

●議決権行使サービスの仕組み



■ ■ アウトソースニーズへの取組み

■ 包括的な有価証券管理業務のアウトソースサービス ~有価証券管理業務サービスの高度化への取組み~

「包括的な有価証券管理業務のアウトソースサービス」とは、金融機関等のお客様を中心に、これまでの有価証券の保管・決済を中心としたサービスに加えて、お客様ご自身が管理している経理業務、リスク管理業務、社内外の報告作成業務等に必要なおデータをご提供するサービスです。

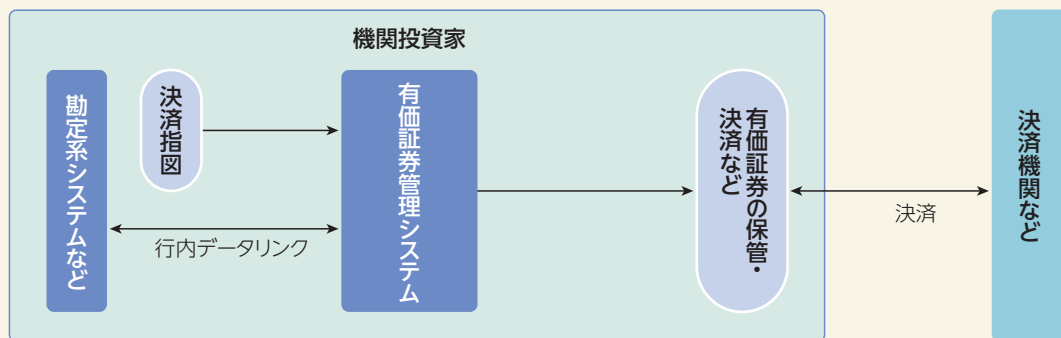
本サービスにより、お客様の有価証券関連業務のアウトソース対象範囲が拡大し、「業務体制の合理化」、「システム費用等のコスト圧縮」の実現が可能となります。

当社では、これまでの信託業務で培った有価証券管理・レポーティングノウハウを活用して、平成17年4月からわが国で初めて本格的な本サービスの提供を開始しました。

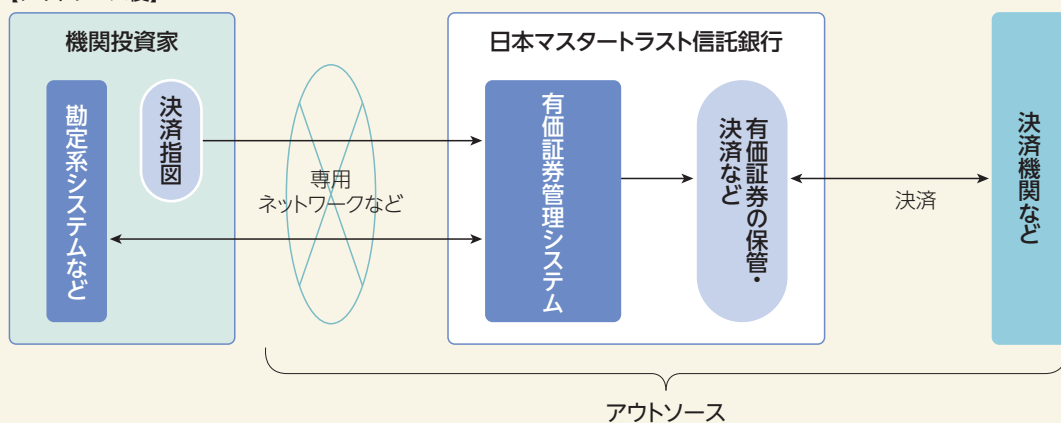
当社では金融機関等のお客様からの幅広いニーズに応え、有価証券管理業務のアウトソース受任を進めております。

● 包括的な有価証券管理業務のアウトソースの仕組み

【アウトソース前】



【アウトソース後】



多様化するお客様ニーズへの対応

■ 多様化するお客様ニーズへの対応

■ 投信委託事務 代行サービス

当社では投信委託会社様に本来の運用業務に専念していただくことを目的として、長年に亘って培った投資信託の受託ノウハウを活かし、基準価額算出業務のアウトソーシングサービスを提供しており、現在も幅広く業務を展開し、ご利用の各社よりご好評をいただいております。

当該サービスをご利用いただいているお客様は、海外から本邦の投信業務に進出された外資系投信委託会社様の他、新たに投信業務に参入された委託会社様が中心です。

投信委託会社様のご要望の広がりを受け、当社がご提供するサービス内容も、基準価額算出業務だけでなく、レポートの作成支援、受託会社等向けの各種転送サービス等、徐々に拡大して参りました。

平成23年3月末では、ファンド数で約600本、元本残高では約4兆円の管理を行っております。

当社は、主要な資産管理専門信託銀行の中で、投信受託業務に加え、投信委託会社様の業務の一部代行サービスをご提供する唯一の信託銀行として、今後もお客様のお役に立つサービスの強化をして参ります。

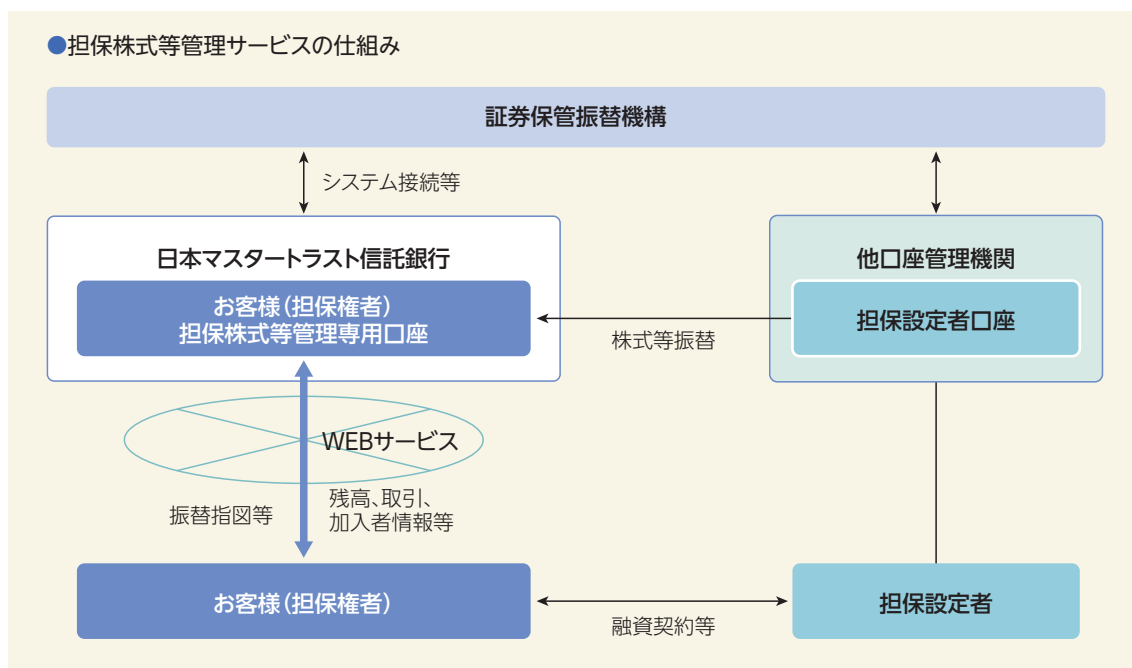
■ 担保株式等管理サービス ~国内資産管理専門銀行で初めての取組み~

担保株式等管理サービスとは、金融機関を中心としたお客様の融資業務等における担保株式等の管理業務に係るアウトソースサービスです。

当社では、平成21年1月の株券等の電子化に伴い、旧来の株券等を前提とした担保取引がペーパーレス化されることに合わせて、新しい振替制度下における担保株式等の管理スキームを独自に構築し、国内資産管理専門銀行として初めて本格的なサービスの提供を開始しました。

本サービスでは、当社のご提供するWEBサービスを通じ、お客様からの振替指図等に基づく担保株式等の決済・保管を行うとともに、その決済状況や残高及び取引、担保設定者(加入者)の情報等の担保株式等の管理に必要な機能、情報等をご提供いたします。

当社では、今後とも有価証券管理業務に係るサービスの向上やアウトソース範囲の拡大等を積極的に推進し、お客様のニーズに沿ったサービスをご提供して参ります。



■ WEBを通じた先端的サービスのご提供

MaiNet(マイネット)とは ~万全なセキュリティ対策の下、情報サービスをご提供~

MaiNet (Master Trust Information Network)とは当社が提供する情報サービスの愛称で、お客様がご自分の運用評価や資産状況等を把握するのに便利な情報を電子データおよびレポート形式でご提供するものです。

当社ホームページ上からアクセスいただくことが可能です。情報漏洩防止のため、電子証明書によるセキュリティ対策を施しております。

お客様のご活用ニーズにより、以下の2つのサービスがございます。

当社ホームページ <http://www.mastertrust.co.jp/> からアクセス可能です。

(1) オンライン情報サービス ~複数の資産管理機関の資産運用情報をまとめてご提供~

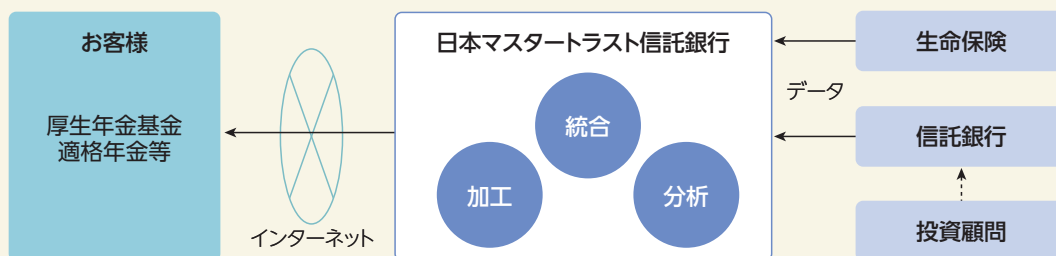
複数の資産管理機関(信託銀行・生命保険会社)が管理する年金資金等に関する資産運用情報を当社がとりまとめ、統合・加工・分析等した上で、お客様(厚生年金基金・適格年金等のスポンサー)へインターネットでご提供する情報統合サービスです。

平成12年6月にわが国初のサービス開始をしてから、数次に亘る開発により、多様なメニューをご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えして参りました。

平成18年7月にお客様のニーズにそったシステム構成・対応体制へと大きく変更いたしました。

お客様が真に必要とするサービスのみをカフェテリア方式でお選びいただくことができる体系を採用するなど、お客様のコストパフォーマンスにも配慮しております。

●サービスの仕組み



●カフェテリア方式で選択可能な主要メニュー

運用状況	ベンチマーク比較・分析	ガイドライン・チェック
<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド別 簿価・時価総額・収益率 ・ファンド別 資産別 構成比・収益率 ・ファンド別 資産別 収益率 ・ファンド別 資産別 時価総額・構成比 ・ファンド別 修正総合利回り ・ファンド別 収益率推移 ・資産別 時価総額・構成比推移 ・ファンド別 運用状況(簿価) ・ファンド別 運用状況(時価) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド別 収益率・ベンチマーク比較推移 ・資産別 収益率・ベンチマーク比較推移 ・ファンド別 超過収益率要因分析 ・資産別 超過収益率要因分析 ・ファンド別 リスク・リターン分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド別・資産別 構成比上下限チェック ・資産別 ポリシーウェイト乖離推移
データ・ダウンロード		
<ul style="list-style-type: none"> ・データ・ダウンロード 収益率基礎数値 ・データ・ダウンロード 修正総合利回り基礎数値 		

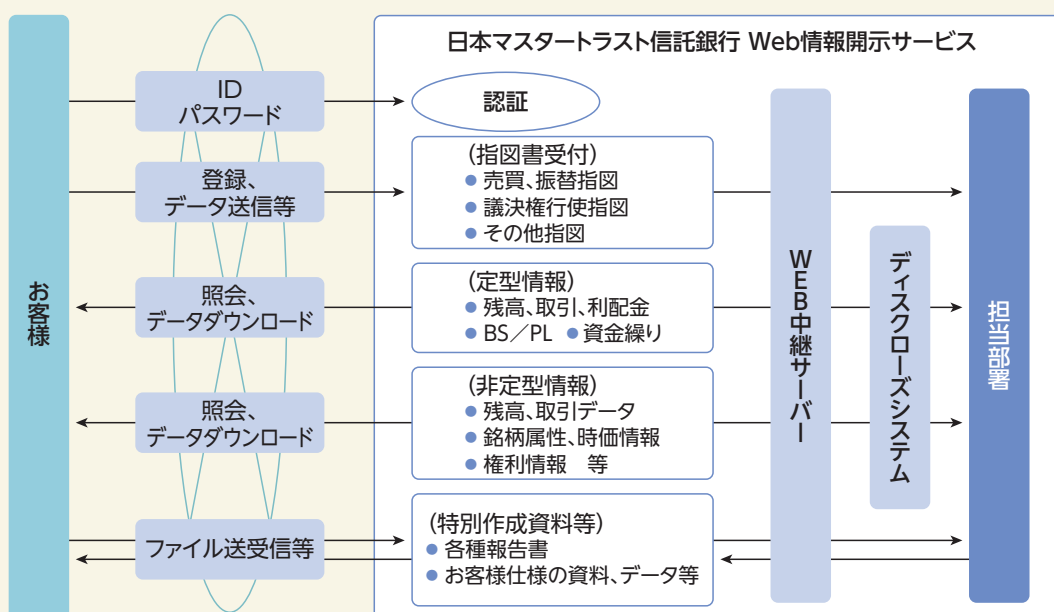
多様化するお客様ニーズへの対応

(2) Web 情報開示サービス ～売買指図から各種情報・データの取得等の一元管理が可能～

当社が管理している資産について、取引内容や残高などの詳細を含む幅広い情報をWEB経由でご提供します。

平成17年の本格稼働以降、順次、メニューの充実を図って参りましたが、平成24年を目途にサービスの大幅な刷新を予定しております。リニューアル後は、当社から現在、書面でご提供しております各種信託レポートを、WEB経由で閲覧することが可能になるほか、情報開示サービスメニューの拡充や操作性の向上等お客様の利便性を格段に高めるべく、システム開発を進めております。

●サービスの仕組み



●主要な提供データ

定型標準サービス		非定型情報サービス	
残高	<ul style="list-style-type: none"> 株式残高明細表 債券残高明細表 為替残高明細表 先物/オプション残高明細表 汎用残高明細表 	前日残高データ 月末残高データ 決算残高データ 取引データ	<ul style="list-style-type: none"> 国内債券・国内株式 外債・外株 国内貸債・国内貸株 外国為替・デリバティブ 代用有価証券・その他資産 余裕金・コールローン 年投口受益権
取引	<ul style="list-style-type: none"> 株式取引明細表 債券取引明細表 為替予約取引明細表 先物/オプション取引明細表 汎用取引明細表 	元本取引 ファンド取引	
BS/PL	<ul style="list-style-type: none"> BS/PL 外貨BS/PL 	勘定科目データ	<ul style="list-style-type: none"> 仕訳 帳簿残高
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> 円貨資金繰り表 外貨資金繰り表 外貨資金繰り取引明細表 	収益率系	<ul style="list-style-type: none"> 月次収益率・年収益率 資産別集約データ
利金配当金予定	<ul style="list-style-type: none"> 株式配当明細表 債券元利金予定明細表(国内) 債券元利金予定明細表(外国) その他元利金予定明細表(国内) 	年金統一レポート	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用状況表 損益状況表 運用実績表 運用実績表(月次) 修正総合利回り計算表 評価損益一覧表
		その他年金レポート	<ul style="list-style-type: none"> 資産別運用状況表 資産別評価一覧 資産別利回り表 資産別収益率表
		決済状況	<ul style="list-style-type: none"> 約定照会状況照会 決済完了進捗照会

■ 盤石な内部管理態勢

■ リスク管理態勢

当社は、資産管理業務を専門に行う信託銀行として、リスク管理が経営の最重要課題の一つであるとの認識から、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、すべてのリスクを総合的に管理するとともに、取締役会および経営会議においてもリスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制としております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理態勢の整備・充実に努めております。

個別リスクへの取組み

当社では、リスクのうち「信用リスク」「市場リスク」「資金流動性リスク」「オペレーショナルリスク」を特に重要なものとして管理しております。これらのリスクの管理については、資産管理業務を行う信託銀行としての独自性に鑑み、以下の方針で行っております。

(1) 信用リスク管理

当社では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義し、業務管理部に審査グループを設けて、信用供与状況を適正な水準内に保つようしております。

(2) 市場リスク管理

当社では、市場リスクを「金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失が生じるリスク（市場リスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義し、市場リスク限度額および損失上限額を定め、市場リスクが過大とならないようしております。

(3) 資金流動性リスク管理

当社では、資金流動性リスクを「当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義し、資金流動性リスクの重要性に鑑み、資金流動性リスク管理部署（業務管理部）と資金繰り管理部署（資金業務部）を組織的に分離し、定期的に資金調達状況や市場環境などのモニタリングを実施しております。

(4) オペレーショナルリスク管理

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象に起因する損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクのうち「事務リスク」「情報資産リスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人材リスク」「評判リスク」を特に重要なものとして管理しております。

① 事務リスク管理

当社では、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義し、マニュアル等の継続的な整備・拡充、事務手続きを行う際の権限・ルール等の遵守の徹底、事務に関する定期的な研修・指導の実施等により、事務水準の向上や不適切な事務手続きの防止に努めております。

■ 盤石な内部管理態勢

② 情報資産リスク管理

当社では、情報資産リスクを「情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、および情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。規定等の整備強化を図ることで、顧客情報を含む社内情報管理の徹底を行うとともに、システム障害に備えて、コンピュータやネットワークなどの重要な機器については二重化を図るなどの対策を講じております。

③ 法務リスク管理

当社では、法務リスクを「法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク、契約等の行為が予想された法的効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分なことにより損失を被るリスク、法令改正等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク(他のリスクに係るものを除く)」と定義し、業務管理部に法務・コンプライアンスグループを設けて、一元的に法務リスク管理を行う体制にするとともに、役職員に対しコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図っております。

④ 有形資産リスク管理

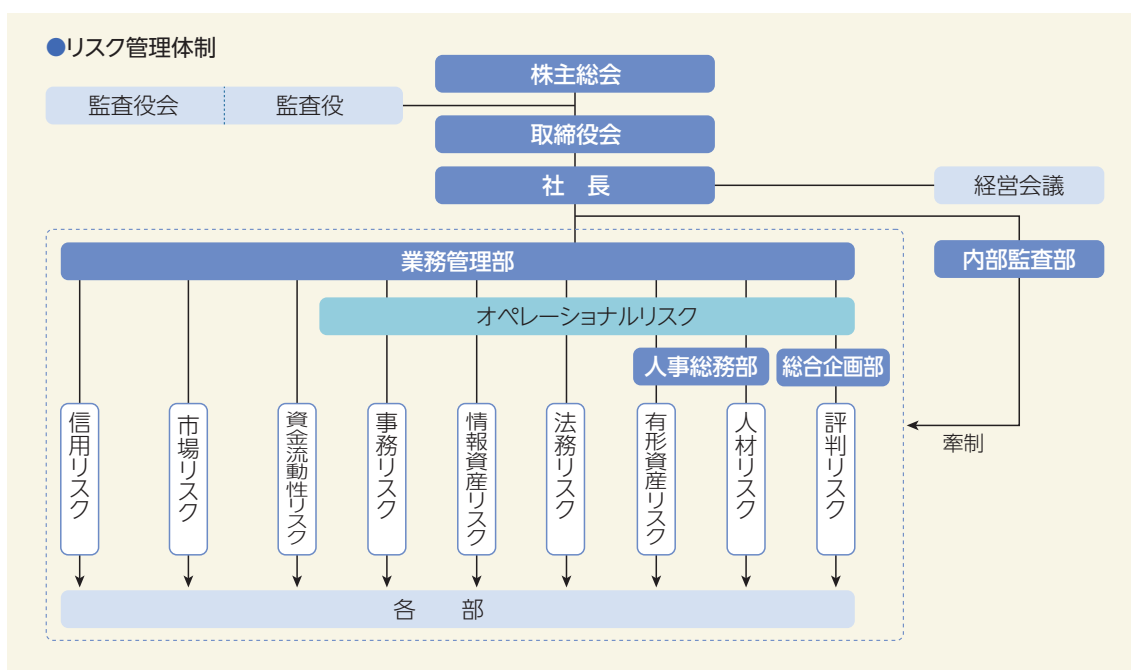
当社では、有形資産リスクを「災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。人事総務部を有形資産リスク主管部署とし、管理すべき有形資産リスクの脆弱性を把握した上で、その抑制・軽減を図っております。

⑤ 人材リスク管理

当社では、人材リスクを「人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。人事総務部を人材リスク主管部署とし、人材の質・量の変化および業務への影響度合い等を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っております。

⑥ 評判リスク管理

当社では、評判リスクを「顧客間、市場等における風説・風評等の流布、および業務活動により生じる事象への対応の不備等に起因し、結果的に当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。総合企画部を評判リスク主管部署とし、評判の悪化の可能性を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っております。



■ コンプライアンス態勢

当社は、資産管理業務を行う信託銀行として、コンプライアンスの徹底を通じて、真に社会から信頼され、評価される銀行となることを目指しております。このような理念を実現するため、次のような諸施策、体制の整備を講じております。

「企業活動における倫理基準」の策定

当社の法令等遵守の基本方針および具体的な行動基準を明確化するため、「企業活動における倫理基準」を制定しております。これは、当社の経営理念を実現するための倫理基準を示すとともに、その具体的な行動基準も明示しております。

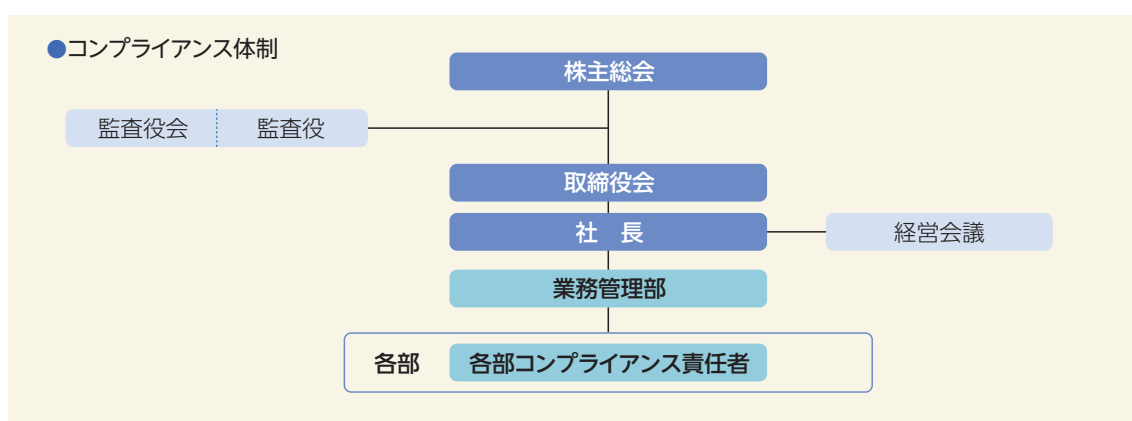
コンプライアンス実現のための活動

当社は、「企業活動における倫理基準」に基づきコンプライアンスを実践するにあたっての具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。このマニュアルは、全役職員が参照可能な社内イントラネット上に掲載するとともに、適宜職場で研修を実施するなどにより、周知徹底を図っております。

また、コンプライアンスを実現するため、毎期、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づき活動を行い、進捗状況を定期的に検証しております。具体的には、定期的なコンプライアンス研修の実施、各部における法令等に関する事項の定期的な点検の実施等を行っております。

コンプライアンスを実践するための組織体制

当社は、全社的コンプライアンスを実践するための統括部署として業務管理部を設置しております。業務管理部では、当社全体のコンプライアンスを実践するための諸施策の企画・立案を行っております。また、各部のコンプライアンスを実践するため、コンプライアンス責任者を任命しております。



コンプライアンス・ヘルプライン

当社では、コンプライアンス上の問題をできる限り早期に発見し是正するため、職員が内部あるいは外部に設置した通報窓口へ直接通報できる仕組みを設けております。通報を受けた場合、コンプライアンス統括部署である業務管理部が、事実の解明、問題の是正、再発防止を講ずる等の対応を行います。

■ 盤石な内部管理態勢

指定紛争解決機関について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行っております。

当社は、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しております。

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-3241-7335

※ 全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※ 信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

■ 情報セキュリティマネジメントシステム国際規格認証

当社は、平成19年3月に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格であるISO27001の認証を取得しております。

この認証取得により、当社の内部統制システムの一つである情報セキュリティマネジメントシステムは、管理体制が適切に整備され、厳格な運用がなされており、国際規格レベルに適合する品質にあることが、第三者機関により認められたこととなります。

認証取得後は、審査登録機関による1年毎の継続審査、3年毎の更新審査を受審しており、情報セキュリティマネジメントシステムの適格な整備・運用を第三者機関から継続的に認められております。

当社は、今後ともお客様から一層信頼していただける企業であり続けるため、継続的に情報セキュリティレベルの維持・向上に努めて参ります。

● 当社認証情報



IS 513423
ISO (JISQ) 27001

認証登録番号	IS 513423	
認証登録範囲	国内・海外有価証券・オフバランス商品・信託受益権等の資産管理、投資信託・年金信託・証券信託等のファンド管理、各種レポート提供等の情報サービス、データ管理、余資運用、セキュリティーズレンディング等に係るシステム企画・開発・運用業務、受託財産に係る株式および債券等の貸借取引執行・余裕金運用・有価証券売買取引執行および株式の議決権行使業務、資産管理業務に係るコンサルティングおよび受託支援業務、事務企画業務、資産管理業務に係る戦略立案・統括業務(2007年1月24日付適用宣言書 第1版)	
初回認証登録日	2007年3月9日	
認証審査登録機関	BSIグループジャパン株式会社	
認証基準	ISO/IEC27001:2005 *1	JISQ27001:2006 *2
認定機関	ANAB(ANSI-ASQ National Accreditation Board)	(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)

※1 情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) に対する認証基準の国際標準の「ISO/IEC」規格(2005年10月発行)。

※2 情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度の認証審査基準の日本における規格。ISMS 認証審査基準は、国際規格「ISO/IEC27001:2005」の発行に伴い、2006年5月に従来の「ISMS 認証基準 Ver2.0」に変わり、日本工業規格 JISQ 27001:2006が発行されました。

■ 内部監査体制

「内部監査」は、経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客様からの信認を高め、企業価値を向上することを目的に、リスク管理態勢を含めた内部管理態勢の適切性・有効性などを、独立した内部監査部署が検証・評価し、経営に報告・提言していくプロセスです。

当社では、内部監査部署として内部監査部を設置し、被監査部署が抱えるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度などに配慮した実効性のある内部監査を行い、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価することによって内部管理態勢の強化に資するべく内部監査を行っております。

今後も、金融機関を取り巻く環境の変化に応じた、より実効性の高い監査を進めていくために、監査品質のさらなる向上・維持を推進していきます。

■ 外部監査体制

当社は、資産管理業務の健全性・透明性・信頼性を高めるため、外部監査機関による監査を受けております。

この監査は、当社の資産管理業務に係る内部統制の有効性について、外部監査機関による検証・評価を行い、その結果を外部監査報告書として、お客様にご報告するものです。監査基準は、日本基準である18号^{※1}、米国基準であるSAS70^{※2}に準拠しております。

今後も、お客様の信頼にこたえるため、適切な内部統制の整備・運用に努めて参ります。

※1 18号：日本公認会計士協会策定「委託業務に係る統制リスクの評価（監査基準委員会報告書第18号）」

※2 SAS70：米国公認会計士協会策定「サービス機関により行われている取引の処理に関する報告書（米国監査基準書第70号）」

資料編

平成23年3月期の事業の概況	28
財務ハイライト	28
主要な業務の状況を示す指標	29
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	
預金に関する指標	30
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金に関する指標	31
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の用途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	33
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	34
●信託財産残高表	
●金銭信託等の期末受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	36
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●会計監査	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(定性的事項)	44
自己資本の充実状況(定量的事項)	46
有価証券等の時価情報	51
●有価証券	
●金銭の信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	52
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	52
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	52
貸出金償却の額	52
連結決算の状況	52
金融再生法に基づく資産査定状況	52
決算公告(写)	53

平成23年3月期の事業の概況

●金融経済環境

平成22年度のわが国経済は、政府の財政支出による各種景気挺入れ策や、日銀の金融緩和等が奏功し、概ね回復基調で推移しました。しかし、3月11日に起こった東日本大震災では、東北地方を中心に未曾有の被害が発生し、原発放射能漏れ事故や電力供給能力の低下による生産・消費への悪影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況です。

国内株式市場では、日経平均株価は11,000円台で始まり、夏場には円高等を嫌気して一時9,000円を割り込みましたが、下期以降は景気回復期待等から持ち直し、概ね10,000円台の推移となりました。震災直後には8,000円台前半まで急落したものの、期末は9,755円で取引を終えました。

国内金利は、日銀の包括金融緩和を受け、10年物国債利回りは期初の1.3%台から一時は0.8%台まで低下しました。その後は国内景気の回復傾向で金利は上昇し、大震災の復興に向けた国の財政負担の高まり等も意識され、期末には1.2%台となりました。

外為市場では、期初は1ドル93円台でスタートしましたが、その後は円高が進み、年度を通じて概ね1ドル80円台前半の円高ドル安基調で推移しました。秋口には、政府・日銀による約6年振りの為替介入や米国景気の回復を材料に、ドルが戻す局面もありました。大震災後は一時、戦後の最高値を更新する1ドル76円台まで円が急進しましたが、期末に向けては、各国の協調介入もあって、1ドル83円台で終了しました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、年金信託等のお客様からの預かり資産等の増加に伴い、資産管理残高は、339兆円(前期比9兆円増)となりました。

当期の損益は、経常収益22,811百万円(前期比607百万円増)を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に関するシステム費用の増加による営業経費の増加等から、21,748百万円(前期比1,212百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益1,063百万円、税引前当期純利益1,012百万円、当期純利益593百万円となりました。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	30,179	27,312	23,334	22,204	22,811
経常利益	3,363	3,657	1,600	1,668	1,063
当期純利益	2,045	2,136	945	980	593
信託報酬	24,322	19,967	18,076	18,375	19,757
総資産額	294,117	393,877	412,426	343,015	367,793
銀行勘定貸出金	—	—	30,000	43,864	55,310
銀行勘定有価証券	203,085	210,734	171,572	146,503	135,339
信託財産額	118,520,942	137,178,822	108,519,513	121,681,035	123,285,626
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	95,085,255	109,441,945	86,491,046	97,447,599	97,933,640
預金	41,765	39,992	26,161	23,954	22,062
純資産額	15,035	17,186	18,161	19,084	19,428
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	23.80%	27.17%	31.12%	37.51%	39.31%
配当性向	—	—	—	25.0%	25.0%
従業員数	515人	584人	626人	673人	685人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	18,076	—	18,076	18,375	—	18,375	19,757	—	19,757
資金運用収支	933	△0	933	496	55	552	260	28	289
資金運用収益	1,600	—	1,600	715	55	771	447	29	476
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	666	0	667	218	0	218	187	0	187
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役員取引等収支	2,571	—	2,571	2,204	—	2,204	1,791	—	1,791
役員取引等収益	3,635	—	3,635	2,956	—	2,956	2,532	—	2,532
役員取引等費用	1,064	—	1,064	751	—	751	740	—	740
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△14	△14	—	△18	△18	—	△34	△34
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	14	14	—	18	18	—	34	34
業務粗利益	21,582	△15	21,566	21,076	37	21,113	21,810	△5	21,804
業務粗利益率	6.82%	△4.43%	6.81%	6.00%	11.39%	6.01%	5.91%	△1.71%	5.91%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	316,314	1,600	0.50%	350,998	715	0.20%	368,629	447	0.12%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(346)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
資金調達勘定	298,183	666	0.22%	325,597	218	0.06%	340,370	187	0.05%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	345	—	—	329	55	16.94%	303	29	9.59%
資金調達勘定	346	0	0.22%	358	0	0.06%	358	0	0.05%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(346)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	316,313	1,599	0.50%	350,969	770	0.21%	368,574	476	0.12%
資金調達勘定	298,183	666	0.22%	325,597	218	0.06%	340,370	187	0.05%

全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.50	—	0.50	0.20	16.94	0.21	0.12	9.59	0.12
資金調達利回り (B)	0.22	0.22	0.22	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	△0.22	0.28	0.13	16.88	0.15	0.06	9.54	0.07

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△930	△884	△267
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	△784	△447	△31
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	55	△26
支払利息の増減	0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△931	△828	△294
支払利息の増減	△784	△447	△31

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.39	0.44	0.29
資本経常利益率	9.05	8.95	5.52
総資産当期純利益率	0.23	0.25	0.16
資本当期純利益率	5.35	5.26	3.08

1. 総資産経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
流動性預金	19,321	17,372	17,275
国内業務部門	19,321	17,372	17,275
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	6,839	6,582	4,787
国内業務部門	6,839	6,582	4,787
国際業務部門	—	—	—
合計	26,161	23,954	22,062
国内業務部門	26,161	23,954	22,062
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	26,161	23,954	22,062
国内業務部門	26,161	23,954	22,062
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
流動性預金	15,847	13,327	14,108
国内業務部門	15,847	13,327	14,108
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,586	5,066	4,998
国内業務部門	4,586	5,066	4,998
国際業務部門	—	—	—
合計	20,434	18,393	19,106
国内業務部門	20,434	18,393	19,106
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	20,434	18,393	19,106
国内業務部門	20,434	18,393	19,106
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	30,000	43,864	55,310
国内業務部門	30,000	43,864	55,310
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	30,000	43,864	55,310
国内業務部門	30,000	43,864	55,310
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	6,438	38,316	47,691
国内業務部門	6,438	38,316	47,691
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	6,438	38,316	47,691
国内業務部門	6,438	38,316	47,691
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
1年以下	30,000	43,864	55,310
うち変動金利	—	—	—
固定金利	30,000	43,864	55,310
合計	30,000	43,864	55,310
うち変動金利	—	—	—
固定金利	30,000	43,864	55,310

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	30,000	43,864	55,310
合計	30,000	43,864	55,310

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	30,000	43,864	55,310
合計	30,000	43,864	55,310

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	30,000	100.00%	43,864	100.00%	55,310	100.00%
合計	30,000	100.00%	43,864	100.00%	55,310	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	31.50	208.31	249.60
期末	114.67	183.11	250.69
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	31.50	208.31	249.60
期末	114.67	183.11	250.69

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社は3事業年度とも商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年3月期末								
国債	161,169	10,031	—	—	24	—	—	171,225
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	346	346
平成22年3月期末								
国債	146,149	—	—	24	—	—	—	146,174
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	328	328
平成23年3月期末								
国債	135,019	—	—	24	—	—	—	135,044
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	294	294

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
(国内業務部門)			
国債	194,006	159,560	148,205
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	345	329	303
(全店計)			
国債	194,006	159,560	148,205
株式	1	1	1
その他の証券	345	329	303

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	949.40	867.47	775.66
期末	654.49	610.22	612.08
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	951.10	869.26	777.25
期末	655.82	611.59	613.42

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成22年3月期末	平成23年3月期末
(資産)		
貸出金	—	—
有価証券	97,447,599	97,933,640
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	11,721,169	11,465,479
信託受益権	47,526	34,775
受託有価証券	4,065,114	4,320,204
金銭債権	839,112	1,010,575
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
その他債権	2,978,601	3,575,149
買入手形	—	—
コールローン	2,582,036	2,941,738
銀行勘定貸	281,003	305,114
現金預け金	1,715,830	1,662,297
その他	3,041	36,650
合計	121,681,035	123,285,626
(負債)		
金銭信託	21,981,043	22,084,745
年金信託	12,167,435	12,224,953
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
投資信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	1,990,672	1,866,637
有価証券の信託	4,555,464	5,017,065
金銭債権の信託	—	—
動産の信託	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—
地上権の信託	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—
包括信託	80,986,419	82,092,224
その他の信託	—	—
合計	121,681,035	123,285,626

(注記)

平成22年3月期末	平成23年3月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産53,947,407百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産56,085,709百万円を含んでおります。

●金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
金銭信託	20,133,556	21,981,043	22,084,745
元本	22,922,122	19,711,113	21,752,088
その他	△2,788,566	2,269,929	332,656
年金信託	12,053,434	12,167,435	12,224,953
元本	11,037,684	8,395,866	9,533,929
その他	1,015,750	3,771,568	2,691,023
合計	32,186,991	34,148,478	34,309,698
元本	33,959,807	28,106,980	31,286,018
その他	△1,772,815	6,041,498	3,023,680

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成21年3月期末						
金銭信託	974,639	3,893,699	5,911,103	12,142,680	—	22,922,122
平成22年3月期末						
金銭信託	1,595,915	966,810	5,142,700	12,005,686	—	19,711,113
平成23年3月期末						
金銭信託	1,367,089	1,807,139	4,675,289	13,902,569	—	21,752,088

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
金銭信託			
有価証券	17,981,531	19,787,821	19,785,066
年金信託			
有価証券	10,539,552	10,344,937	10,322,946
合計			
有価証券	28,521,084	30,132,759	30,108,012

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
金銭信託	17,981,531	19,787,821	19,785,066
国債	4,232,272	4,608,880	4,768,582
地方債	244,320	183,704	139,116
短期社債	218,725	265,905	250,911
社債	1,051,682	968,781	817,110
株式	2,286,207	2,878,690	2,826,931
その他証券	9,948,323	10,881,859	10,982,413
年金信託	10,539,552	10,344,937	10,322,946
国債	2,526,024	2,780,179	2,725,863
地方債	187,569	185,287	168,441
短期社債	17,996	84,954	140,955
社債	862,752	837,604	802,888
株式	2,986,163	2,696,833	2,374,441
その他証券	3,959,046	3,760,079	4,110,356
合計	28,521,084	30,132,759	30,108,012
国債	6,758,296	7,389,060	7,494,446
地方債	431,890	368,992	307,558
短期社債	236,721	350,859	391,866
社債	1,914,434	1,806,386	1,619,998
株式	5,272,371	5,575,523	5,201,373
その他証券	13,907,369	14,641,938	15,092,769

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期末	平成23年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	148,160	171,067
現金	0	0
預け金	148,159	171,067
有価証券	146,503	135,339
国債	146,174	135,044
株式	1	1
その他の証券	328	294
貸出金	43,864	55,310
証書貸付	43,864	55,310
その他資産	3,678	5,236
前払費用	123	125
未収収益	2,459	3,967
その他の資産	1,095	1,143
有形固定資産	562	554
建物	357	352
その他の有形固定資産	205	201
無形固定資産	18	19
ソフトウェア	6	8
その他の無形固定資産	11	11
繰延税金資産	227	266
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	343,015	367,793
(負債の部)		
預金	23,954	22,062
当座預金	17,370	17,273
普通預金	2	1
その他の預金	6,582	4,787
信託勘定借	281,003	305,114
その他負債	18,859	21,034
未払法人税等	485	97
未払費用	3,447	3,948
資産除去債務	—	84
未払金	13,935	13,311
その他の負債	990	3,592
賞与引当金	59	67
退職給付引当金	31	54
役員退職慰労引当金	22	31
負債の部合計	323,930	348,365
(純資産の部)		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	9,080	9,428
利益準備金	—	49
その他利益剰余金	9,080	9,379
繰越利益剰余金	9,080	9,379
株主資本合計	19,080	19,428
その他有価証券評価差額金	3	△0
評価・換算差額等合計	3	△0
純資産の部合計	19,084	19,428
負債及び純資産の部合計	343,015	367,793

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	22,204	22,811
信託報酬	18,375	19,757
資金運用収益	770	476
貸出金利息	91	65
有価証券利息配当金	491	209
コールローン利息	23	20
債券貸借取引受入利息	57	49
預け金利息	107	130
役務取引等収益	2,956	2,532
受入為替手数料	156	180
その他の役務収益	2,799	2,351
その他経常収益	102	45
その他の経常収益	102	45
経常費用	20,536	21,748
資金調達費用	218	187
預金利息	0	0
コールマネー利息	1	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	217	185
役務取引等費用	751	740
支払為替手数料	49	55
その他の役務費用	702	685
その他業務費用	18	34
外国為替売買損	18	34
営業経費	19,542	20,748
その他経常費用	5	37
貸倒引当金繰入額	0	0
その他の経常費用	5	37
経常利益	1,668	1,063
特別損失	2	50
固定資産処分損	2	2
その他の特別損失	—	48
税引前当期純利益	1,665	1,012
法人税、住民税及び事業税	772	455
法人税等調整額	△86	△36
法人税等合計	685	419
当期純利益	980	593

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,100	9,080
当期変動額		
剰余金の配当	—	△294
当期純利益	980	593
当期変動額合計	980	299
当期末残高	9,080	9,379
利益剰余金合計		
前期末残高	8,100	9,080
当期変動額		
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	980	593
当期変動額合計	980	348
当期末残高	9,080	9,428
株主資本合計		
前期末残高	18,100	19,080
当期変動額		
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	980	593
当期変動額合計	980	348
当期末残高	19,080	19,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△4
当期変動額合計	△57	△4
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△4
当期変動額合計	△57	△4
当期末残高	3	0
純資産合計		
前期末残高	18,161	19,084
当期変動額		
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	980	593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△4
当期変動額合計	923	344
当期末残高	19,084	19,428

(注記)

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>重要な会計方針</p> <ol style="list-style-type: none">1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てております。(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>重要な会計方針</p> <ol style="list-style-type: none">1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てております。(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 <p>会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は54百万円、それぞれ減少しております。</p>
<p>追加情報 (金融商品に関する会計基準) 当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

資料編

平成22年3月期

平成23年3月期

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券136,175百万円及び貸出金43,864百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 687百万円
- 1株当たりの純資産額 159,036円11銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 818百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 14,141百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 - 信託報酬 6,442百万円
 - 資金運用取引に係る収益総額 0百万円
 - 役員取引等に係る収益総額 924百万円
 - 関係会社との取引による費用
 - 役員取引等に係る費用総額 28百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,684百万円
- 1株当たり当期純利益金額 8,169円17銭

3. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく信託報酬*1	6,382	未収収益	162
			資産管理事務等の受託	事務委任契約等に基づく手数料*1	647	未収収益	184
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,534	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアブライバー・インフォメーション・テクノロジー株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*3	10,610	未払費用	3,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券135,044百万円及び貸出金55,310百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,700百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 765百万円
- 1株当たり純資産額 161,904円60銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 900百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 13,563百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は49百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 - 信託報酬 6,467百万円
 - 資金運用取引に係る収益総額 0百万円
 - 役員取引等に係る収益総額 536百万円
 - 関係会社との取引による費用
 - 役員取引等に係る費用総額 30百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,772百万円
- 1株当たり当期純利益金額 4,945円13銭

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく信託報酬*1	6,447	未収収益	1,685
			資産管理事務等の受託	事務委任契約等に基づく手数料*1	489	未収収益	122
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,623	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアブライバー・インフォメーション・テクノロジー株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*3	11,673	未払費用	3,623

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

平成22年3月期

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	その他 利益剰余金	2,042円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かりおよび決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借および要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債および日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などです。

これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものを中心であり、流動性リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

②市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。

フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務実施部署)およびミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、金利リスク等のリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。市場リスク量は、分散共分散法により計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

平成23年3月期

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	2,042円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148百万円	その他 利益剰余金	1,236円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かり及び決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借及び要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債及び日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などです。

これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものを中心であり、流動性リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

②市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務実施部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、市場リスク管理に係る指標として、バリュー・アット・リスク(VaR)を採用しております。市場リスク量はVaRによる予想最大損失額であり、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：金利リスク140営業日、株価変動リスク・為替リスク240営業日。信頼区間：片側99%。観測期間：1,250営業日。)を用いております。取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、

日本国債や日本国政府向け貸出金等に係る金利リスクのほか、株価変動リスク・為替リスクのリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。

平成23年3月31日現在の当社の市場リスク量は314百万円です。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

平成22年3月期

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	148,160	148,160	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	146,149	146,149	—
(3)貸出金	43,864	43,864	—
資産計	338,198	338,200	1
(1)預金	23,954	23,954	—
(2)信託勘定借	281,003	281,003	—
(3)その他負債(*1)	13,935	13,935	—
負債計	318,893	318,893	—

(*1)その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	148,159	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	146,000	—	—	—	—	—
貸出金	43,864	—	—	—	—	—
合計	338,023	—	—	25	—	—

平成23年3月期

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	171,067	171,067	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	135,019	135,019	—
(3)貸出金	55,310	55,310	—
資産計	361,421	361,423	1
(1)預金	22,062	22,062	—
(2)信託勘定借	305,114	305,114	—
(3)その他負債(*1)	4	4	—
負債計	327,181	327,181	—

(*1)その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	171,067	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	135,000	—	—	—	—	—
貸出金	55,310	—	—	—	—	—
合計	361,377	—	—	25	—	—

平成22年3月期

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	23,954	—	—	—	—	—
信託勘定借(*)	281,003	—	—	—	—	—
合計	304,958	—	—	—	—	—

(*) 預金(すべて要求払預金)、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	60,098	60,087	10
	国債	60,098	60,087	10
	小計	60,098	60,087	10
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	86,051	86,055	△3
	国債	86,051	86,055	△3
	小計	86,051	86,055	△3
合計		146,149	146,142	6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	87 百万円
未払事業税・事業所税	51
賞与引当金	24
業務委託費損金不算入	19
退職給付引当金	12
役員退職慰労引当金	9
その他	26
繰延税金資産合計	230
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	227

平成23年3月期

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	22,062	—	—	—	—	—
信託勘定借(*)	305,114	—	—	—	—	—
合計	327,177	—	—	—	—	—

(*) 預金(すべて要求払預金)、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	40,015	40,010	4
	国債	40,015	40,010	4
	小計	40,015	40,010	4
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	95,003	95,008	△4
	国債	95,003	95,008	△4
	小計	95,003	95,008	△4
合計		135,019	135,019	△0

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	103 百万円
資産除去債務	34
賞与引当金	27
外為売買損益	26
業務委託費損金不算入	24
未払事業税・事業所税	22
退職給付引当金	22
役員退職慰労引当金	12
その他	5
繰延税金資産合計	279
繰延税金負債	
資産除去債務	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	266

●会計監査

当社の計算書類は、「会社法」第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているとの意見を頂いております。

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成23年6月27日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山 義彦 

当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度に係る財務諸表が適正に表示されていること、及び当該財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(定性的事項)

自己資本調達手段の概要

当社は、普通株式を用いて資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、オペレーショナル・リスク相当額、信用リスク量、市場リスク量の合計額を自己資本と対比して管理することで自己資本の充実度を評価しております。オペレーショナル・リスク相当額については半期毎、信用リスク量、市場リスク量については日次で計測し、合計額が自己資本の範囲内であること、自己資本余裕額について日次でモニタリングを実施しております。

信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクについてリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。取締役会で信用リスク管理の対象とする資産等及び信用リスク限度額を設定の上、信用リスク量が限度額の範囲内であることを日次でリスク管理部署にてモニタリングを実施し、経営宛報告を実施しております。

また、取締役会は、資産の健全性を把握し、適切な信用リスク管理を行う為、資産査定及び償却・引当に関する基準を定めております。償却・引当に関する基準では、対象となる資産毎に償却・引当に関する基準及び方法について定めるとともに適正性を確保する為に妥当性について監査を実施することとしております。

なお、信用リスク・アセット額の計算にあたっては、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める標準的手法を採用して算出しております。算出にあたって法人等エクスポージャーのリスク・ウェイトは、金融庁告示第19号第67条の特例を使用して一律百パーセントとしております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

(2)エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

信用リスク・アセット額を算出するにあたり、金融機関向け並びにソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内はR&I社、海外はS&P社の外部格付けに基づき、平成18年3月27日金融庁告示第19号に記載されているリスク・ウェイトを使用しております。

なお、エクスポージャーの種類によって使用する適格格付け機関の差異はありません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、レポ取引の信用リスク量の内部管理上の計算方法について取締役会で定めております。その計算方法に従い、リスク量を算出し、リスク管理部署にて総信用リスク量についてモニタリングを実施しております。受入れ担保は、国債に限定し、日次で評価を実施しております。信用リスク削減のための貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。その他、派生商品取引やクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

なお、信用リスク・アセットの金額を算出するにあたっては、信用リスク削減手法として、平成18年3月27日金融庁

告示第19号に定める簡便手法を使用しております。レポ形式の取引について、適格金融資産担保として受け入れた国債に係る時価評価に基づき、信用リスク削減手法を適用します。担保は日本国債に限定しており、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関し過度にリスクが高まることは現時点ではありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ハ 証券化取引に関する会計方針

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、オペレーショナル・リスクに関して取締役会等の責任の明確化を行うとともに、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、リスク管理するための体制の整備を行っております。

定性面では、オペレーショナル・リスクを特定・認識するための方策として損失情報の収集、CSA(コントロール・セルフ・アセスメント)を実施し、CSAの評価結果に基づき、アクションプランを実施することでオペレーショナルリスクの削減に取り組んでおります。

定量面では、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める粗利益配分手法を使用して、半期毎にオペレーショナル・リスク相当額を把握し、自己資本の充実度を確認しております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資その他これに類するエクスポージャー及び株式等エクスポージャーについても、市場リスク管理の対象として日次でモニタリングを行っております。

また、当該エクスポージャーについて信用リスク・アセットを算出する際のリスク・ウェイトは、百パーセントとしております。

なお、当該エクスポージャーの評価は、その他有価証券として、時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、金利リスクに関して市場リスクのリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。金利リスクについては、市場リスク管理の枠内で、管理を行っております。取締役会で市場リスクの限度額を設定の上、金利リスクの他、株式・為替リスクのリスク量の合計が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングを実施しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、銀行勘定で保有する債券等を対象にしてVaR法(*)により日次で算出しております。また、アウトライヤー基準の状況については、金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを用いて、平成19年3月末より計測を開始しております。期限前返済及びコア預金についての想定は行っておりません。

(*)VaR法・・・Value at Riskの略で過去の市場変動に基づき、ポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度増減し得るかを統計的に推計する手法。

自己資本の充実状況(定量的事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
基本的項目	18,835	19,280
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	9,080	9,428
社外流出予定額(△)	245	148
その他有価証券評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目	0	0
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	18,835	19,280

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	305	334
うち法人等向けエクスポージャー	129	194

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
粗利益配分手法	1,702	1,626

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
単体自己資本比率	37.51%	39.31%
単体基本的項目比率	37.51%	39.31%
単体総所要自己資本額	2,008	1,961

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
期末残高	527,554	562,848
期中平均残高	637,518	644,834

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	228,403	146,174	—
期中平均残高	363,805	159,560	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	250,364	135,044	—
期中平均残高	360,856	148,205	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
国内	512,152	552,543
海外	15,401	10,305
合計	527,554	562,848

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	213,329	146,174	—
海外	15,073	—	—
合計	228,403	146,174	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	240,353	135,044	—
海外	10,011	—	—
合計	250,364	135,044	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
金融・保険業	16,352	11,874
国・地方公共団体	446,949	484,963
その他	64,253	66,010
合計	527,554	562,848

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	15,073	—	—
国・地方公共団体	153,745	146,174	—
その他	59,584	—	—
合計	228,403	146,174	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	10,011	—	—
国・地方公共団体	180,636	135,044	—
その他	59,716	—	—
合計	250,364	135,044	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
1年以下	190,013	190,329
1年超	24	24
期間の定めのないもの	337,516	372,494
合計	527,554	562,848

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	43,864	146,149	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	184,539	—	—
合計	228,403	146,174	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成23年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	55,310	135,019	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	195,054	—	—
合計	250,364	135,044	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別) (単位:百万円)

	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
		平成21年3月末比		平成22年3月末比
一般貸倒引当金	0	0	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	—
うち国内	0	0	0	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
		平成21年3月末比		平成22年3月末比
一般貸倒引当金	0	0	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

- 貸出金償却の額(業種別)
該当ありません。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
リスクウェイトが0%	506,835	544,980
リスクウェイトが20%	16,346	11,866
リスクウェイトが100%	4,372	6,001
合計	527,554	562,848

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成22年3月期末:15,073百万円、平成23年3月期末:10,011百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- 自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
該当ありません。

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成22年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位:百万円)

	平成23年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

- 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項
該当する取引はありません。

- オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

- 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	329	329	295	295
合計	329	329	295	295

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成22年3月期末
金利	83	97	66	66
株式・為替	287	346	258	264
全体	370	440	330	330

対象期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成23年3月期末
金利	79	94	63	80
株式・為替	254	282	230	234
全体	333	365	312	314

対象期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

●アウトライヤー基準の状況

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
アウトライヤー比率	1.34%	1.69%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

平成21年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	—
国債	24	26	1	1	—
合計	24	26	1	1	—

(単位：百万円)

平成22年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	—
国債	24	26	1	1	—
合計	24	26	1	1	—

(単位：百万円)

平成23年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	—
国債	24	26	1	1	—
合計	24	26	1	1	—

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

平成21年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	171,097	171,200	102	103	0
国債	171,097	171,200	102	103	0
合計	171,097	171,200	102	103	0

(単位：百万円)

平成22年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	146,142	146,149	6	10	3
国債	146,142	146,149	6	10	3
合計	146,142	146,149	6	10	3

(単位：百万円)

平成23年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	135,019	135,019	△0	4	4
国債	135,019	135,019	△0	4	4
合計	135,019	135,019	△0	4	4

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0
個別貸倒引当金			
期首残高	—	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	—	0	0
期末残高	0	0	0
合計			
期首残高	—	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	—	0	0
期末残高	0	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況


いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	30,027	43,885	55,325
合計	30,027	43,885	55,325

決算公告(写)

第11期決算公告(要旨)					
平成23年6月29日		東京都港区浜松町二丁目11番3号			
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 代表取締役社長 松田 雄 司			
		貸借対照表 (平成23年3月31日現在)		損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
(単位：百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	22,811
現金預け金	171,067	預 託 金	22,062	信 託 報 酬	19,757
有 価 証 券	135,339	信 託 勘 定 金	305,114	資 金 運 用 収 益	476
貸 出 金	55,310	そ の 他 負 債	21,034	(うち貸出金利息)	(65)
そ の 他 資 産	5,236	賞 与 引 当 金	67	(うち有価証券利息配当金)	(209)
有 形 固 定 資 産	554	退 職 給 付 引 当 金	54	役 務 取 引 等 収 益	2,532
無 形 固 定 資 産	19	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31	そ の 他 経 常 収 益	45
繰 延 税 金 資 産	266	負 債 の 部 合 計	348,365	経 常 費 用	21,748
貸 倒 引 当 金	△ 0	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	187
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	9,428	役 務 取 引 等 費 用	740
		利 益 準 備 金	49	そ の 他 業 務 費 用	34
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,379	営 業 経 費	20,748
		株 主 資 本 合 計	19,428	そ の 他 経 常 費 用	37
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0	経 常 利 益	1,063
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 0	特 別 損 失	50
		純 資 産 の 部 合 計	19,428	税 引 前 当 期 純 利 益	1,012
資 産 の 部 合 計	367,793	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	367,793	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	455
(注)1.国内基準に係る単体自己資本比率 39.31%		法人税等調整額 △ 36			
2.有形固定資産の減価償却累計額765百万円		法 人 税 等 合 計 419			
3.担保に供している資産		当 期 純 利 益 593			
有価証券 135,044百万円		(注)1株当たりの当期純利益金額			
貸出金 55,310百万円		4,945円13銭			
4.1株当たりの純資産額 161.904円60銭					
信託財産残高表					
(平成23年3月31日現在) (単位：百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額
有 価 証 券	97,933,640	金 銭 信 託	22,084,745	有 価 証 券	97,933,640
投 資 信 託 外 国 投 資 権	11,465,479	年 金 信 託	12,224,953	投 資 信 託 受 益	34,775
受 託 有 価 証 券	4,320,204	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,866,637	受 託 有 価 証 券 債 権	1,010,575
金 銭 債 権	1,010,575	有 価 証 券 の 信 託	5,017,065	そ の 他 債 権	3,575,149
そ の 他 債 権	3,575,149	包 括 信 託	82,092,224	一 口 一 切 債 権	2,941,738
一 口 一 切 債 権	2,941,738			銀 行 勘 定 金	305,114
銀 行 勘 定 金	305,114			現 金	1,662,297
現 金	1,662,297			そ の 他	36,650
合 計	123,285,626	合 計	123,285,626	合 計	123,285,626
(注)元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・ 経営の組織
- ・ 大株主一覧
- ・ 役員一覧
- ・ 店舗一覧
- ・ 銀行代理業者に関する事項

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- ・ 直近の事業年度における事業の概況
- ・ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
当期純利益又は当期純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
配当性向
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の期末受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

4. 業務の運営に関する事項

- ・ リスク管理の体制
- ・ 法令遵守の体制
- ・ 指定紛争解決機関の名称

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- ・ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- ・ リスク管理債権額
- ・ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・ 貸出金償却の額
- ・ 会計監査

6. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

・ 資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2011 ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成23年7月発行

